

令和3年度

尾鷲市一般会計各特別会計  
歳入歳出決算審査意見書  
尾鷲市基金運用状況審査意見書

尾鷲市監査委員



尾 監 第 8 7 号  
令和 4 年 8 月 1 8 日

尾鷲市長 加藤 千速 様

尾鷲市監査委員 民 部 俊 治

尾鷲市監査委員 濱 中 佳 芳 子

令和 3 年度尾鷲市一般会計及び各特別会計  
歳入歳出決算審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 3 年度尾鷲市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに政令で定める付属書類について、審査した結果、次のとおり意見を提出します。

## 凡 例

- 1 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点以下2位を切り捨てとし、また、一人当たり単価等は原則として単位未満を切り捨てとした。
- 2 構成比(%)の合計及び一部比率の合計において、100.0になるように調整をした。
- 3 表中の記号の用法は次のとおりである。  
「0.0」・・・・・・・・ 該当数値はあるが単位未満のもの  
「- (ダッシュ)」・・・・ 該当数値が皆無、または該当がないもの  
「△」・・・・・・・・ 負数のもの
- 4 文中及び表中においての百分率間、または指数間の単純差引数値はポイント表示とした。
- 5 財務構造の状況における主要指数等は、財務関係資料によるものである。
- 6 科目別歳出における人件費は、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費を合計したものである。

# 目 次

## 令和3年度尾鷲市一般会計及び特別会計歳入歳出決算意見

I	審査の対象	1
II	審査の期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	総計決算	2
(2)	純計決算	2
(3)	総計・純計決算の状況	2
(4)	総計決算比較表	4～5
(5)	純計決算比較表	4～5
2	一般会計	6
(1)	概要	6
(2)	財政構造状況	8
(ア)	財政力指数	8
(イ)	経常収支比率	8
(ウ)	公債費比率	9
(3)	歳入	10
(ア)	歳入決算状況	10
(イ)	歳入決算額比較表	12～13
(ウ)	財源別決算額の状況	14
(エ)	収入未済額の状況	15
(4)	科目別歳入	16
1 款	市税	16
2 款	地方譲与税	22
3 款	利子割交付金	22
4 款	配当割交付金	22
5 款	株式等譲渡所得割交付金	23
6 款	法人事業税交付金	23
7 款	地方消費税交付金	23
8 款	環境性能割交付金	24
9 款	地方特例交付金	24

10款	地方交付税	24
11款	交通安全対策特別交付金	25
12款	分担金及び負担金	25
13款	使用料及び手数料	26
14款	国庫支出金	27
15款	県支出金	28
16款	財産収入	29
17款	寄附金	30
18款	繰入金	30
19款	繰越金	31
20款	諸収入	31
21款	市債	32
	繰越明許費	34
(5)	歳出	35
	(ア) 歳出決算状況	35
	(イ) 款別歳出決算額比較表	36～37
	(ウ) 性質別経費の状況	38
	(エ) 一般会計繰出状況	39
(6)	科目別歳出	40
	1款 議会費	40
	2款 総務費	40
	3款 民生費	42
	4款 衛生費	44
	5款 農林水産業費	45
	6款 商工費	46
	7款 土木費	47
	8款 消防費	48
	9款 教育費	49
10款	災害復旧費	51
11款	公債費	51
12款	予備費	52
	繰越明許費	52
	節別決算額集計表	54～57

3	特別会計	59
	決算収支状況	60
	会計別決算状況	
	（1）国民健康保険事業特別会計	61
	（2）後期高齢者医療事業特別会計	67
	特別会計歳入決算額比較表	70～71
	特別会計歳出決算額比較表	72～73
4	実質収支に関する調書	74
5	財産に関する調書	75
	むすび	78

令和3年度尾鷲市基金運用状況審査意見書

I	審査の対象	86
II	審査の期間	86
III	審査の方法	86
IV	審査の結果	86
1	各基金運用状況	87
	むすび	91



## 令和3年度尾鷲市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

### I 審査の対象

令和3年度尾鷲市一般会計歳入歳出決算

令和3年度尾鷲市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度尾鷲市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

及び上記各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

### II 審査の期間

令和4年7月13日から令和4年8月18日まで

### III 審査の方法

審査に付された令和3年度一般会計及び各特別会計決算書並びに付属書類が、地方自治法第233条第1項及び同法施行令第166条の規定等に準拠し、適正に作成されているか、予算執行は議会の議決にそって適正に行われているか、財政運営上の問題点は何かという点に留意して、決算書類の計数を歳入歳出簿、その他関係帳簿及び証書類と照合し、併せて、定期監査・例月出納検査等の結果も参考に歳入・歳出予算の執行状況が適正に行われているか否かを慎重に関係法令等に基づき審査した。

### IV 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と照合した結果、正確であると認められた。

審査の概要と意見については次に述べるとおりである。

# 1 決算の概要

## (1) 総計決算

令和3年度の一般会計及び特別会計の予算額・決算額を合計した総額は次表のとおりである。

各会計歳入歳出総計決算状況 (単位:円)

区分	予算現額	決算額		差引
		歳入	歳出	
一般会計	11,920,704,000	11,759,357,896	11,416,624,908	342,732,988
特別会計	2,983,644,000	2,979,438,929	2,957,226,890	22,212,039
国民健康保険事業	2,309,044,000	2,302,593,391	2,286,074,828	16,518,563
後期高齢者医療事業	674,600,000	676,845,538	671,152,062	5,693,476
合計	14,904,348,000	14,738,796,825	14,373,851,798	364,945,027

今回審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、予算現額14,904,348,000円に対し、歳入決算額14,738,796,825円(予算現額に対する割合98.8%)、歳出決算額14,373,851,798円(予算現額に対する割合96.4%)で歳入歳出差引額は364,945,027円となっている。

## (2) 純計決算(各会計間の重複分を差し引いた合算額)

総計決算額から、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除したものが純計決算額である。

各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額665,930,089円を控除した純計決算は、歳入14,072,866,736円、歳出で13,707,921,709円、歳入歳出差引額は、364,945,027円となっている。

## (3) 総計・純計決算の状況

総計・純計決算額は、それぞれ前年度と比べると、4、5ページの表のとおりである。

総計決算額は、前年度と比べると、歳入で1,623,254,651円(9.9%)減少し、歳出で1,630,237,808円(10.1%)減少している。一般会計では、歳入で1,678,669,029円(12.4%)減少し、歳出で1,710,395,231円(13.0%)減少している。特別会計合計では、歳入で55,414,378円(1.8%)増加し、歳出で80,157,423円(2.7%)増加している。

純計決算額は、前年度と比べると、歳入で1,646,871,736円(10.4%)減少し、歳出で1,653,854,893円(10.7%)減少している。

## (4) 総計決算比較表

区分	歳入			
	令和3年度決算額	令和2年度決算額	比較増減(△減)	
			金	額増減率
一般会計	11,759,357,896	13,438,026,925	△ 1,678,669,029	△ 12.4
特別会計	2,979,438,929	2,924,024,551	55,414,378	1.8
国民健康保険事業	2,302,593,391	2,279,483,188	23,110,203	1.0
後期高齢者医療事業	676,845,538	644,541,363	32,304,175	5.0
合計	14,738,796,825	16,362,051,476	△ 1,623,254,651	△ 9.9

## (5) 純計決算比較表

区分	歳入					
	令和3年度			令和2年度 純計決算額	比較増減(△減)	
	決算額	重複額	純計決算額(A)		金	額増減率
一般会計	11,759,357,896	19,657,410	11,739,700,486	13,436,377,616	△ 1,696,677,130	△ 12.6
特別会計	2,979,438,929	646,272,679	2,333,166,250	2,283,360,856	49,805,394	2.1
国民健康保険事業	2,302,593,391	210,443,418	2,092,149,973	2,064,291,040	27,858,933	1.3
後期高齢者医療事業	676,845,538	435,829,261	241,016,277	219,069,816	21,946,461	10.0
合計	14,738,796,825	665,930,089	14,072,866,736	15,719,738,472	△ 1,646,871,736	△ 10.4

(単位:円、%)

歳		出		歳入歳出差引額(△減)		
令和3年度決算額	令和2年度決算額	比較増減(△減)		令和3年度	令和2年度	比較増減
		金	額 増減率			
11,416,624,908	13,127,020,139	△ 1,710,395,231	△ 13.0	342,732,988	311,006,786	10.2
2,957,226,890	2,877,069,467	80,157,423	2.7	22,212,039	46,955,084	△ 52.6
2,286,074,828	2,238,024,973	48,049,855	2.1	16,518,563	41,458,215	△ 60.1
671,152,062	639,044,494	32,107,568	5.0	5,693,476	5,496,869	3.5
14,373,851,798	16,004,089,606	△ 1,630,237,808	△ 10.1	364,945,027	357,961,870	1.9

(単位:円、%)

歳			出		比較増減(△減)		歳入歳出差引額(△減)
令和3年度			令和2年度 純計決算額	比較増減(△減)		令和3年度純計 決算額(A-B)	
決 算 額	重 複 額	純計決算額(B)		金	額 増減率		
11,416,624,908	646,272,679	10,770,352,229	12,486,356,444	△ 1,716,004,215	△ 13.7	969,348,257	
2,957,226,890	19,657,410	2,937,569,480	2,875,420,158	62,149,322	2.1	△ 604,403,230	
2,286,074,828	1,540,529	2,284,534,299	2,236,623,771	47,910,528	2.1	△ 192,384,326	
671,152,062	18,116,881	653,035,181	638,796,387	14,238,794	2.2	△ 412,018,904	
14,373,851,798	665,930,089	13,707,921,709	15,361,776,602	△ 1,653,854,893	△ 10.7	364,945,027	

## 2 一般会計

### (1) 概要

令和3年度の一般会計決算は次表のとおりである。

#### 一般会計決算状況 (単位：円)

区	分	令和3年度	令和2年度	比較増減
歳入	総額 A	11,759,357,896	13,438,026,925	△ 1,678,669,029
歳出	総額 B	11,416,624,908	13,127,020,139	△ 1,710,395,231
歳入歳出差引額	形式収支(A-B) C	342,732,988	311,006,786	31,726,202
翌年度へ繰越すべき財源	D	3,610,000	17,061,000	△ 13,451,000
実質収支額	(C-D) E	339,122,988	293,945,786	45,177,202
単年度収支額		45,177,202	101,504,190	△ 56,326,988
実質単年度収支額		783,256,202	144,192,190	639,064,012

(注)

実質収支額 = 歳入歳出差引額 - 翌年度へ繰越すべき財源

単年度収支額 = 当該年度実質収支額 - 前年度実質収支額

実質単年度収支額 = 単年度収支額 + 財政調整基金積立額 + 繰上償還金 - 財政調整基金取崩額

一般会計決算額の総計は、歳入11,759,357,896円、歳出11,416,624,908円で、歳入歳出差引額は、342,732,988円である。これを前年度と比べると、歳入で1,678,669,029円減少し、歳出で1,710,395,231円減少している。歳入歳出差引額では、31,726,202円の増加となっている。

また、実質収支額は339,122,988円、単年度収支額は45,177,202円となり、財政調整基金へ1,054,864,000円を積立て、財政調整基金を316,785,000円取崩したことにより、実質単年度収支額は、783,256,202円となっている。

最近3年間の決算規模の推移は次表のとおりである。

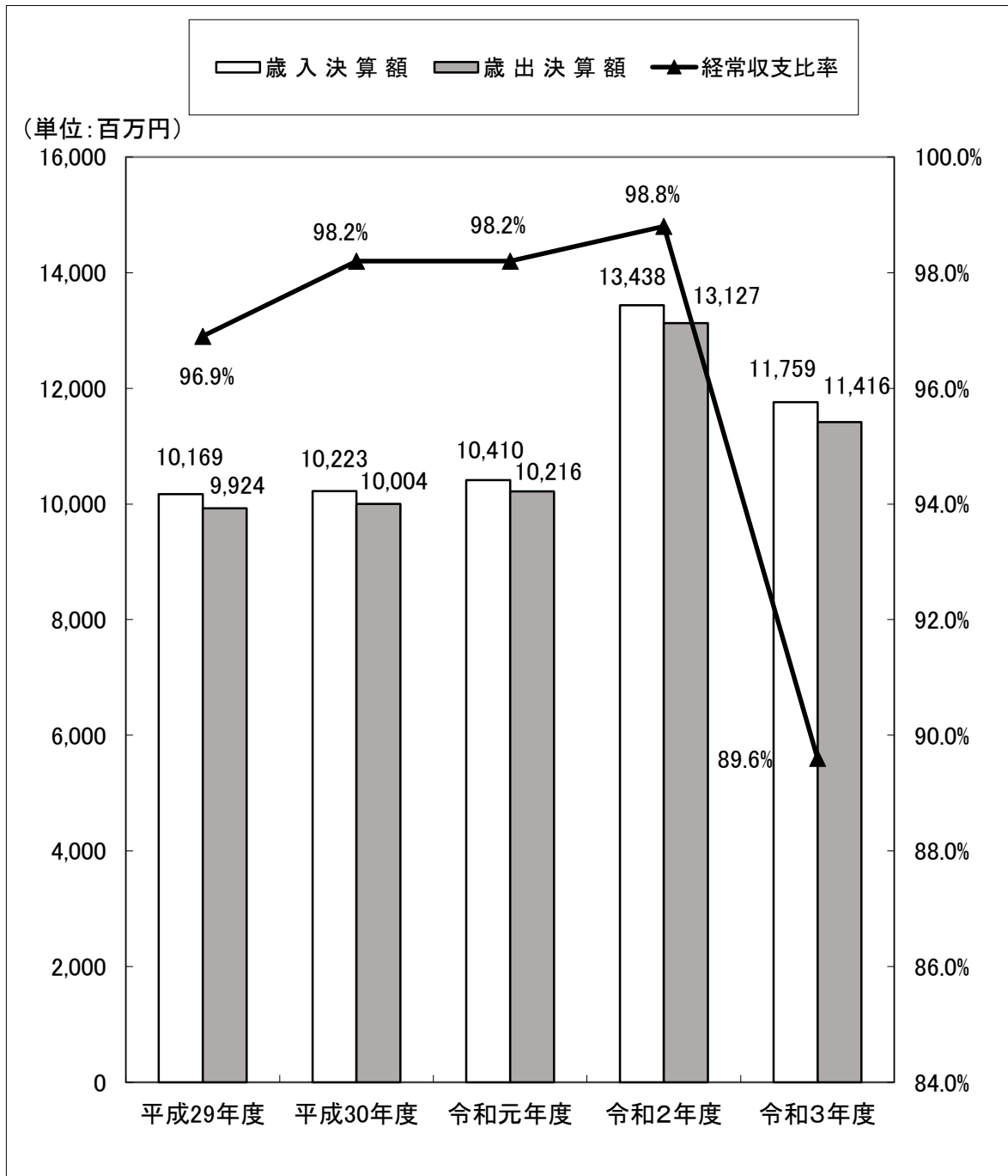
#### 決算規模の推移 (単位：円、%)

区	分	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出差引額
		金額	対前年度増減率(△減)	金額	対前年度増減率(△減)	
令和3年度		11,759,357,896	△ 12.4	11,416,624,908	△ 13.0	342,732,988
令和2年度		13,438,026,925	29.0	13,127,020,139	28.4	311,006,786
令和元年度		10,410,136,152	1.8	10,216,959,556	2.1	193,176,596

## 歳入歳出決算額及び経常収支比率の推移

(単位:百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入決算額	10,169	10,223	10,410	13,438	11,759
歳出決算額	9,924	10,004	10,216	13,127	11,416
経常収支比率	96.9%	98.2%	98.2%	98.8%	89.6%



(2) 財政構造状況（主要指数等）

普通会計を基準として、財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する方法として通常用いられる財政力指数、経常収支比率、公債費比率を示すと次のとおりである。

(ア) 財政力指数

(財政課資料による) (単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	類似団体2年度
基準財政収入額	1,842,704	1,921,324	1,838,286	3,454,041
基準財政需要額	5,578,425	5,313,110	5,173,860	8,207,847
財政力指数	0.349 (0.330)	0.368 (0.362)	0.377 (0.355)	0.42

(注)財政力指数欄の( )は、単年度の数値を示す。

財政力指数＝「基準財政収入額÷基準財政需要額」の3年間平均値

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示すもので通常、基準財政収入額を基準財政需要額で除して求めた数値の過去3年間の平均値をいう。この指数が「1」に近いほど、また「1」を超えるほど財政力に富んでいるといわれている。「1」以下の場合には地方交付税が交付される。

本年度の財政力指数は0.349で、前年度と比べ0.019ポイント低下している。

(イ) 経常収支比率

(財政課資料による) (単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	類似団体2年度
経常経費充当一般財源	5,826,981	5,981,326	5,838,592	8,929,099
経常一般財源等 +減収補てん債特例分 +臨時財政対策債	6,500,820	6,051,773	5,947,513	
経常一般財源等	6,213,720	5,810,773	5,698,513	9,206,340
経常収支比率	89.6 (93.8)	98.8 (102.9)	98.2 (102.5)	93.3

(注)経常収支比率欄の( )は、経常一般財源等による率を示す。



経常収支比率は、地方公共団体の経常経費充当一般財源（人件費、物件費、扶助費、補助費等及び公債費などの内、臨時的なものを除いた経費）のために、経常一般財源等（市税、普通交付税、その他経常的に収入される一般財源）がどれだけ充用されたかを示す財政の構造の弾力性を評価するために用いられる比率で、この数値が低いほど経常余剰財源が大きく財政構造に弾力性があるものとされている。

一般的に70～80%が妥当とされ、80%を超えるとその財政構造は弾力性が弱まりつつあるものと考えられている。

本年度の経常収支比率は、89.6%で、前年度と比べ9.2ポイント低下し改善が見られる。今後も財政構造の改善に努められたい。

#### (ウ) 公債費比率

(財政課資料による) (単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
地方債元利償還金充当一般財源等	1,100,896	1,240,124	1,247,013
標準財政規模	6,333,437	6,032,176	5,925,282
災害復旧費等に係る基準財政需要額	724,046	715,778	669,495
公債費比率	6.7	9.9	11.0

公債費比率は地方債の元利償還金に充当された一般財源の標準財政規模に対する比率で、財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が高いほど財政構造の弾力性を圧迫するものとされている。

一般的に10%未満が健全、15%を超えると要注意、20%を超えると危険といわれている。本年度の公債費比率は6.7%で、前年度と比べると3.2ポイント低下し改善が見られる。今後も計画されている諸事業の財政負担等を十分勘案し、高率化とならないような配慮が望まれる。

#### ※基準財政収入額

地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態として収入が見込まれる税収入などを一定の方法で算定したものです。

#### ※基準財政需要額

地方公共団体の財政需要を合理的に測定するために、標準的な水準で行政運営にかかる経費を一定の方法で算定したものです。

#### ※標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものです。

### (3) 歳入

#### (ア) 歳入決算状況

令和3年度の一般会計歳入の決算状況は次表のとおりである。

#### 一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対 前 年 度 (△ 減)	
	金額	構成比	金額	構成比	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	11,920,704,000	-	13,476,439,000	-	△ 1,555,735,000	△ 11.5
調 定 額	11,867,359,549	100.0	13,573,253,922	100.0	△ 1,705,894,373	△ 12.5
収 入 済 額	11,759,357,896	99.1	13,438,026,925	99.0	△ 1,678,669,029	△ 12.4
不 納 欠 損 額	4,593,747	0.0	5,979,793	0.0	△ 1,386,046	△ 23.1
収 入 未 済 額	103,407,906	0.9	129,247,204	1.0	△ 25,839,298	△ 19.9

歳入決算額は11,759,357,896円で、予算現額に対する収入率は、98.6%（前年度99.7%）、調定額に対する収入率は99.0%（前年度99.0%）となっている。

また、歳入決算額を前年度と比べると、1,678,669,029円（12.4%）の減少となっている。

不納欠損額は、4,593,747円で、内訳は市税4,562,647円、使用料及び手数料31,100円となっている。前年度と比べると、1,386,046円（23.1%）の減少となっている。

収入未済額は、103,407,906円で、その内訳は15ページのとおり、主に市税81,990,021円であり、収入未済額合計を前年度と比べると、25,839,298円（19.9%）の減少となっている。

自主財源と依存財源の状況は14ページのとおりであり、自主財源の収入済額は3,894,982,576円で、前年度と比べると、240,736,500円（5.8%）減少している。これは主に、繰入金、市税、分担金及び負担金、財産収入の減少等によるものである。

一方、依存財源の収入済額は7,864,375,320円で、前年度と比べると、1,437,932,529円（15.4%）減少している。これは主に、国庫支出金、市債等の減少によるものである。

なお、構成割合でみると、自主財源は33.2%（前年度30.8%）に、依存財源は66.8%（前年度69.2%）となっている。

歳入決算額を前年度と比べると12、13ページのとおりである。

# (イ) 一般会計歳入決算額比較表

令和3年度							
款別	区 分	予算現額	調定額	収入済額			
				金額	予算対	調定対	構成比
1	市 税	1,928,459,000	2,062,189,208	1,975,636,540	102.4	95.8	16.8
2	地方譲与税	78,744,000	78,718,000	78,718,000	99.9	100.0	0.7
3	利子割交付金	1,502,000	1,502,000	1,502,000	100.0	100.0	0.0
4	配当割交付金	14,753,000	14,753,000	14,753,000	100.0	100.0	0.1
5	株式等譲渡所得割交付金	15,973,000	15,973,000	15,973,000	100.0	100.0	0.1
6	法人事業税交付金	25,913,000	25,913,000	25,913,000	100.0	100.0	0.2
7	地方消費税交付金	428,905,000	428,905,000	428,905,000	100.0	100.0	3.6
8	環境性能割交付金	5,920,000	5,920,845	5,920,845	100.0	100.0	0.1
9	地方特例交付金	22,376,000	22,376,000	22,376,000	100.0	100.0	0.2
10	地方交付税	4,283,387,000	4,283,387,000	4,283,387,000	100.0	100.0	36.4
11	交通安全対策特別交付金	1,800,000	1,521,000	1,521,000	84.5	100.0	0.0
12	分担金及び負担金	57,636,000	64,229,913	62,452,633	108.3	97.2	0.5
13	使用料及び手数料	115,314,000	120,780,636	112,054,936	97.1	92.7	1.0
14	国庫支出金	2,008,644,000	1,859,771,485	1,859,771,485	92.5	100.0	15.8
15	県支出金	574,506,000	553,995,155	553,995,155	96.4	100.0	4.7
16	財産収入	30,638,000	29,416,422	29,416,422	96.0	100.0	0.3
17	寄附金	462,596,000	463,771,207	463,771,207	100.2	100.0	3.9
18	繰入金	735,052,000	735,050,410	735,050,410	99.9	100.0	6.3
19	繰越金	293,945,000	293,945,786	293,945,786	100.0	100.0	2.5
20	諸収入	202,869,000	216,539,647	205,593,642	101.3	94.9	1.8
21	市債	547,900,000	505,900,000	505,900,000	92.3	100.0	4.3
	繰越明許費	83,872,000	82,800,835	82,800,835	98.7	100.0	0.7
	事故繰越	0	0	0	-	-	-
	歳入合計	11,920,704,000	11,867,359,549	11,759,357,896	98.6	99.0	100.0

(単位:円、%)

令和2年度							対前年度収入済額	
款別	予算現額	調定額	収入済額				増減額 (△減)	増減率 (△減)
			金額	予算対	調定対	構成比		
1	1,950,967,000	2,106,634,327	1,996,775,750	102.3	94.7	14.9	△ 21,139,210	△ 1.0
2	77,871,000	77,872,000	77,872,000	100.0	100.0	0.6	846,000	1.0
3	2,133,000	2,133,000	2,133,000	100.0	100.0	0.0	△ 631,000	△ 29.5
4	9,896,000	9,896,000	9,896,000	100.0	100.0	0.1	4,857,000	49.0
5	10,688,000	10,688,000	10,688,000	100.0	100.0	0.1	5,285,000	49.4
6	10,615,000	10,615,000	10,615,000	100.0	100.0	0.1	15,298,000	144.1
7	400,665,000	400,665,000	400,665,000	100.0	100.0	3.0	28,240,000	7.0
8	5,855,000	5,855,313	5,855,313	100.0	100.0	0.0	65,532	1.1
9	11,394,000	11,394,000	11,394,000	100.0	100.0	0.1	10,982,000	96.3
10	3,872,859,000	3,872,859,000	3,872,859,000	100.0	100.0	28.8	410,528,000	10.6
11	1,770,000	1,770,000	1,770,000	100.0	100.0	0.0	△ 249,000	△ 14.0
12	79,001,000	82,621,203	77,716,863	98.3	94.0	0.6	△ 15,264,230	△ 19.6
13	109,389,000	121,427,060	113,300,174	103.5	93.3	0.8	△ 1,245,238	△ 1.0
14	3,369,247,000	3,325,298,116	3,325,298,116	98.6	100.0	24.7	△ 1,465,526,631	△ 44.0
15	569,432,000	563,208,724	563,208,724	98.9	100.0	4.2	△ 9,213,569	△ 1.6
16	39,206,000	40,014,696	40,014,696	102.0	100.0	0.3	△ 10,598,274	△ 26.4
17	427,483,000	429,835,101	429,835,101	100.5	100.0	3.2	33,936,106	7.8
18	1,127,134,000	1,127,132,309	1,127,132,309	99.9	100.0	8.4	△ 392,081,899	△ 34.7
19	192,441,000	192,441,596	192,441,596	100.0	100.0	1.4	101,504,190	52.7
20	153,657,000	170,104,781	157,767,587	102.6	92.7	1.2	47,826,055	30.3
21	976,800,000	938,900,000	938,900,000	96.1	100.0	7.0	△ 433,000,000	△ 46.1
	77,936,000	71,888,696	71,888,696	92.2	100.0	0.5	10,912,139	15.1
	0	0	0	-	-	-	0	-
	13,476,439,000	13,573,253,922	13,438,026,925	99.7	99.0	100.0	△ 1,678,669,029	△ 12.4

(ウ) 財源別決算額の状況

一般会計の財源別決算額を前年度と比べると次表のとおりである。

自主財源及び依存財源比較表

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減(△減)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
自主財源	市 税	1,975,636,540	16.8	1,996,775,750	14.9	△ 21,139,210	△ 1.0
	分担金及び負担金	62,452,633	0.5	77,716,863	0.6	△ 15,264,230	△ 19.6
	使用料及び手数料	112,054,936	1.0	113,300,174	0.8	△ 1,245,238	△ 1.0
	財産収入	29,416,422	0.3	40,014,696	0.3	△ 10,598,274	△ 26.4
	寄附金	463,771,207	3.9	429,835,101	3.2	33,936,106	7.8
	繰入金	735,050,410	6.3	1,127,132,309	8.4	△ 392,081,899	△ 34.7
	繰越金	293,945,786	2.5	192,441,596	1.4	101,504,190	52.7
	諸収入	205,593,642	1.8	157,767,587	1.2	47,826,055	30.3
	繰越明許費	17,061,000	0.1	735,000	0.0	16,326,000	2221.2
	小計	3,894,982,576	33.2	4,135,719,076	30.8	△ 240,736,500	△ 5.8
依存財源	地方譲与税	78,718,000	0.7	77,872,000	0.6	846,000	1.0
	利子割交付金	1,502,000	0.0	2,133,000	0.0	△ 631,000	△ 29.5
	配当割交付金	14,753,000	0.1	9,896,000	0.1	4,857,000	49.0
	株式等譲渡所得割交付金	15,973,000	0.1	10,688,000	0.1	5,285,000	49.4
	法人事業税交付金	25,913,000	0.2	10,615,000	0.1	15,298,000	144.1
	地方消費税交付金	428,905,000	3.6	400,665,000	3.0	28,240,000	7.0
	環境性能割交付金	5,920,845	0.1	5,855,313	0.0	65,532	1.1
	地方特例交付金	22,376,000	0.2	11,394,000	0.1	10,982,000	96.3
	地方交付税	4,283,387,000	36.4	3,872,859,000	28.8	410,528,000	10.6
	交通安全対策特別交付金	1,521,000	0.0	1,770,000	0.0	△ 249,000	△ 14.0
	国庫支出金	1,859,771,485	15.8	3,325,298,116	24.7	△ 1,465,526,631	△ 44.0
	県支出金	553,995,155	4.7	563,208,724	4.2	△ 9,213,569	△ 1.6
	市債	505,900,000	4.3	938,900,000	7.0	△ 433,000,000	△ 46.1
	繰越明許費	65,739,835	0.6	71,153,696	0.5	△ 5,413,861	△ 7.6
事故繰越	0	—	0	—	0	—	
小計	7,864,375,320	66.8	9,302,307,849	69.2	△ 1,437,932,529	△ 15.4	
合計	11,759,357,896	100.0	13,438,026,925	100.0	△ 1,678,669,029	△ 12.4	

(エ) 収入未済額の状況

本年度の収入未済額は総額103,407,906円で、前年度と比べると25,839,298円(19.9%)減少している。

そのうち、市税が81,990,021円で、前年度と比べると25,343,973円(23.6%)減少し、分担金及び負担金が1,777,280円で、前年度と比べると718,680円(28.7%)減少し、使用料及び手数料が8,694,600円で、前年度と比べると749,014円(9.4%)増加し、諸収入が10,946,005円で、前年度と比べると525,659円(4.5%)減少している。

収入未済額を前年度と比べると次表のとおりである。

収入未済額比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度 収入未済額	令和2年度 収入未済額	比較増減 (△減)	令和3年度 収入未済額の内訳
市 税	81,990,021	107,333,994	△ 25,343,973	現年課税分 22,596,644 滞納繰越分 59,393,377
分担金及び負担金	1,777,280	2,495,960	△ 718,680	民生費負担金 1,777,280
使用料及び手数料	8,694,600	7,945,586	749,014	土木使用料 8,436,100 衛生手数料 258,500
諸 収 入	10,946,005	11,471,664	△ 525,659	貸付金元利収入 633,552 民生費雑入 10,312,453
合 計	103,407,906	129,247,204	△ 25,839,298	

今後も、財源の確保と負担の公平性の観点から、関係法令はじめ尾鷲市債権の管理に関する条例等の定めるところにより適正に管理し、滞納者の状況に応じた効果的・効率的な債権回収方法の検討や納付誓約書の徴取、また、新たな未収金を発生させないための対策を講じるなど、未収金の減少に向け、なお一層の取り組みの推進を図られたい。

(4) 科目別歳入

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

1 款 市税

市 税 の 決 算 状 況 (単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和3年度	1,928,459,000	2,062,189,208	1,975,636,540	4,562,647	81,990,021
令和2年度	1,950,967,000	2,106,634,327	1,996,775,750	2,524,583	107,333,994
比較増減	△ 22,508,000	△ 44,445,119	△ 21,139,210	2,038,064	△ 25,343,973

本年度の収入済額は、1,975,636,540円で、一般会計総収入額11,759,357,896円に対し、16.8%を占め自主財源の根幹となっており、前年度と比べると21,139,210円(1.0%)減少している。

また、調定額に対する収納率は、95.8%で、前年度と比べ1.1ポイント上昇している。

不納欠損額は、4,562,647円で、前年度と比べると2,038,064円(80.7%)増加している。本年度不納欠損処分状況は19ページのとおりで、個人市民税が13件1,907,501円、法人市民税が2件138,830円、固定資産税が20件2,052,967円、軽自動車税が26件154,800円、都市計画税が20件308,549円となっている。

また、収入未済額は81,990,021円(現年課税分22,596,644円、滞納繰越分59,393,377円)で、前年度と比べると25,343,973円(23.6%)減少している。

その内訳は次表のとおりである。

収入未済額 税別内訳表 (単位：円)

区 分	収入未済額(合計)	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分
市 民 税	32,323,927	10,519,119	21,804,808
固 定 資 産 税	39,810,964	9,491,928	30,319,036
軽 自 動 車 税	3,821,959	1,160,856	2,661,103
都 市 計 画 税	6,033,171	1,424,741	4,608,430
合 計	81,990,021	22,596,644	59,393,377



市税の負担状況について、最近3年間の推移を見ると次表のとおりである。

**市 税 の 負 担 状 況 ( 現 年 度 分 )**

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
現年度調定額 円	1,960,738,827	2,017,364,091	2,027,423,871
人口 人	16,603	17,053	17,421
世帯数 世帯	9,075	9,197	9,299
1人当り負担額 円	118,095	118,299	116,378
1世帯当り負担額 円	216,059	219,350	218,026

(注)人口、世帯数は、各年度末現在の住民基本台帳の数値による。

本年度の市民1人当りの負担額は、118,095円で、前年度と比べると204円(0.1%)減少し、1世帯当りの負担額は、216,059円で、前年度と比べると3,291円(1.5%)減少している。

市税の収入額及び収納率の状況について、最近6年間の推移を見ると次表のとおりである。

**市 税 収 入 額 及 び 収 納 率 の 推 移(現年度分及び滞納繰越分) (単位：円、%)**

区 分	決 算 額	収 納 率	区 分	決 算 額	収 納 率
令和3年度	1,975,636,540	95.8	平成30年度	2,181,357,441	96.1
令和2年度	1,996,775,750	94.7	平成29年度	2,227,237,400	96.3
令和元年度	2,020,297,567	95.5	平成28年度	2,256,175,165	95.8

市税収納率は、95.8%であり、引き続き90%以上の収納率となっている。

なお、科目別市税の収入状況を前年度と比べると次表のとおりである。

科目別市税収入年度比較表 (単位：円、%)

区	分	令和3年度	令和2年度	比較増減(△減)	増減率
現年度分	市民税	853,295,280	830,282,749	23,012,531	2.7
	固定資産税	760,682,172	808,975,183	△ 48,293,011	△ 5.9
	軽自動車税	60,720,144	58,928,900	1,791,244	3.0
	市たばこ税	150,367,487	151,338,671	△ 971,184	△ 0.6
	都市計画税	113,020,759	123,523,856	△ 10,503,097	△ 8.5
	計	1,938,085,842	1,973,049,359	△ 34,963,517	△ 1.7
滞納繰越分	市民税	22,006,993	12,403,002	9,603,991	77.4
	固定資産税	12,813,505	8,825,635	3,987,870	45.1
	軽自動車税	807,594	1,136,442	△ 328,848	△ 28.9
	都市計画税	1,922,606	1,361,312	561,294	41.2
	計	37,550,698	23,726,391	13,824,307	58.2
合	計	1,975,636,540	1,996,775,750	△ 21,139,210	△ 1.0

(現年度分)

収入済額は1,938,085,842円で、前年度と比べると34,963,517円(1.7%)減少し、収納率は98.8%で、前年度の97.8%と比べて1.0ポイント上昇している。

増加したものは、市民税23,012,531円(2.7%)、軽自動車税1,791,244円(3.0%)であり、一方、減少したものは、固定資産税48,293,011円(5.9%)、市たばこ税971,184円(0.6%)、都市計画税10,503,097円(8.5%)である。

(滞納繰越分)

収入済額は37,550,698円で、前年度と比べると13,824,307円(58.2%)増加し、収納率は37.0%で、前年度の26.5%と比べて10.5ポイント上昇している。

以上、現年度分、滞納繰越分の合計収納率は95.8%で、前年度と比べると1.1ポイント上昇している。

本年度の市税不納欠損処分の状況は次表のとおりである。

不納欠損処分の状況

(単位:円、件)

区分		欠損処分類	件数	主な理由	件数
市民税	個人	1,907,501	13	1. 消滅時効の完成	37
	法人	138,830	2	2. 執行停止後3か年経過したもの	30
固定資産税		2,052,967	20	3. 即時消滅 【解散法人、会社更生法の免責、所在不明、生活保護、換価不足、本人死亡、その他】	14
軽自動車税		154,800	26		
都市計画税		308,549	20	合 計	81
合 計		4,562,647	81		

今後とも、不納欠損処理にあたっては、税の公平・公正な負担という観点から、法令等の定めるところにより適正に管理し、滞納者の支払能力等個別事由を調査・判断の上、厳正な対応を図られたい。

不納欠損処分類及び収入未済額の状況について、最近5年間の推移を見ると20、21ページのとおりである。

## 市税不納欠損処分額の推移

(単位：円、%)

区 分	不 納 欠 損 額	対前年度増減額(△減)	対前年度増減率(△減)	備 考
市 民 税	3年度	2,046,331	1,256,959	159.2
	2年度	789,372	△ 500,291	△ 38.7
	元年度	1,289,663	1,000,584	346.1
	30年度	289,079	△ 1,856,732	△ 86.5
	29年度	2,145,811	△ 1,266,267	△ 37.1
固 定 資 産 税	3年度	2,052,967	686,610	50.2
	2年度	1,366,357	△ 2,266,626	△ 62.3
	元年度	3,632,983	3,443,741	1819.7
	30年度	189,242	△ 2,766,653	△ 93.5
	29年度	2,955,895	△ 9,628,446	△ 76.5
軽 自 動 車 税	3年度	154,800	△ 3,300	△ 2.0
	2年度	158,100	△ 100,000	△ 38.7
	元年度	258,100	105,185	68.7
	30年度	152,915	△ 42,385	△ 21.7
	29年度	195,300	△ 111,686	△ 36.3
都 市 計 画 税	3年度	308,549	97,795	46.4
	2年度	210,754	△ 360,288	△ 63.0
	元年度	571,042	544,584	2058.2
	30年度	26,458	△ 387,607	△ 93.6
	29年度	414,065	△ 1,359,310	△ 76.6
合 計	3年度	4,562,647	2,038,064	80.7
	2年度	2,524,583	△ 3,227,205	△ 56.1
	元年度	5,751,788	5,094,094	774.5
	30年度	657,694	△ 5,053,377	△ 88.4
	29年度	5,711,071	△ 12,365,709	△ 68.4

## 市税収入未済額の推移

(単位：円、%)

区	分	収入未済額	対前年度増減額(△減)	対前年度増減率(△減)	備考
市 民 税	3年度	32,323,927	△ 19,337,612	△ 37.4	
	2年度	51,661,539	15,991,202	44.8	
	元年度	35,670,337	3,550,733	11.0	
	30年度	32,119,604	3,278,027	11.3	
	29年度	28,841,577	△ 821,347	△ 2.7	
固 定 資 産 税	3年度	39,810,964	△ 5,356,753	△ 11.8	
	2年度	45,167,717	1,910,681	4.4	
	元年度	43,257,036	△ 2,188,270	△ 4.8	
	30年度	45,445,306	5,180,533	12.8	
	29年度	40,264,773	197,586	0.4	
軽 自 動 車 税	3年度	3,821,959	154,062	4.2	
	2年度	3,667,897	△ 279,142	△ 7.0	
	元年度	3,947,039	717,634	22.2	
	30年度	3,229,405	293,454	9.9	
	29年度	2,935,951	339,378	13.0	
都 市 計 画 税	3年度	6,033,171	△ 803,670	△ 11.7	
	2年度	6,836,841	292,722	4.4	
	元年度	6,544,119	△ 344,335	△ 4.9	
	30年度	6,888,454	724,309	11.7	
	29年度	6,164,145	27,668	0.4	
合 計	3年度	81,990,021	△ 25,343,973	△ 23.6	
	2年度	107,333,994	17,915,463	20.0	
	元年度	89,418,531	1,735,762	1.9	
	30年度	87,682,769	9,476,323	12.1	
	29年度	78,206,446	△ 256,715	△ 0.3	

## 2 款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和3年度	78,744,000	78,718,000	78,718,000	0	0
令和2年度	77,871,000	77,872,000	77,872,000	0	0
比較増減	873,000	846,000	846,000	0	0

調定額、収入済額はともに78,718,000円で、前年度と比べると846,000円(1.0%)増加している。地方譲与税は、国が徴収した特定の税目を一定の基準により地方公共団体に譲与するものである。

## 3 款 利子割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和3年度	1,502,000	1,502,000	1,502,000	0	0
令和2年度	2,133,000	2,133,000	2,133,000	0	0
比較増減	△631,000	△631,000	△631,000	0	0

調定額、収入済額はともに1,502,000円で、前年度と比べると631,000円(29.5%)減少している。利子割交付金は、利子等に係る県民税から一定の基準により交付されるものである。

## 4 款 配当割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和3年度	14,753,000	14,753,000	14,753,000	0	0
令和2年度	9,896,000	9,896,000	9,896,000	0	0
比較増減	4,857,000	4,857,000	4,857,000	0	0

調定額、収入済額はともに14,753,000円で、前年度と比べると4,857,000円(49.0%)増加している。配当割交付金は、上場株式等の配当に対して課税され、県が徴収したものの一部が交付されるものである。

## 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 3 年 度	15,973,000	15,973,000	15,973,000	0	0
令 和 2 年 度	10,688,000	10,688,000	10,688,000	0	0
比 較 増 減	5,285,000	5,285,000	5,285,000	0	0

調定額、収入済額はともに15,973,000円で、前年度と比べると5,285,000円(49.4%)増加している。株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡益に対して課税され、県が徴収したものの一部が交付されるものである。

## 6 款 法人事業税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 3 年 度	25,913,000	25,913,000	25,913,000	0	0
令 和 2 年 度	10,615,000	10,615,000	10,615,000	0	0
比 較 増 減	15,298,000	15,298,000	15,298,000	0	0

調定額、収入済額はともに25,913,000円で、前年度と比べると15,298,000円(144.1%)増加している。法人事業税交付金は、税制改正により都道府県税である法人事業税の一部を財源として、県から交付されるものである。

## 7 款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 3 年 度	428,905,000	428,905,000	428,905,000	0	0
令 和 2 年 度	400,665,000	400,665,000	400,665,000	0	0
比 較 増 減	28,240,000	28,240,000	28,240,000	0	0

調定額、収入済額はともに428,905,000円で、前年度と比べると28,240,000円(7.0%)増加している。地方消費税交付金は、地方消費税収入の一部が交付されるものである。

## 8 款 環境性能割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和3年度	5,920,000	5,920,845	5,920,845	0	0
令和2年度	5,855,000	5,855,313	5,855,313	0	0
比較増減	65,000	65,532	65,532	0	0

調定額、収入済額はともに5,920,845円で、前年度と比べると65,532円(1.1%)増加している。環境性能割交付金は、自動車の燃費性能等に応じて自動車の取得時に課税される環境性能割が導入され、県が徴収したものであり、その一部が交付されるものである。

## 9 款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和3年度	22,376,000	22,376,000	22,376,000	0	0
令和2年度	11,394,000	11,394,000	11,394,000	0	0
比較増減	10,982,000	10,982,000	10,982,000	0	0

調定額、収入済額はともに22,376,000円で、前年度と比べると10,982,000円(96.3%)増加している。地方特例交付金は、市税の減税に伴う減収の一部を補てんするための交付金である。

## 10 款 地方交付税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和3年度	4,283,387,000	4,283,387,000	4,283,387,000	0	0
令和2年度	3,872,859,000	3,872,859,000	3,872,859,000	0	0
比較増減	410,528,000	410,528,000	410,528,000	0	0

調定額、収入済額はともに4,283,387,000円で、前年度と比べると410,528,000円(10.6%)増加している。

地方交付税は、地方交付税法の規定に基づき国から交付されるものである。普通交付税は3,736,786,000円で、前年度の3,389,360,000円と比べると347,426,000円(10.2%)増加し、特別交付



税は546,601,000円で、前年度の483,499,000円と比べると、63,102,000円(13.0%)増加している。

最近5年間における地方交付税の状況

(単位:千円)

区分	普通交付税			特別交付税 (B)	合計 (A+B)
	基準財政需要額	基準財政収入額	交付決定額(A)		
令和3年度	5,578,425	1,841,639	3,736,786	546,601	4,283,387
令和2年度	5,313,109	1,921,035	3,389,360	483,499	3,872,859
令和元年度	5,173,860	1,838,286	3,331,017	499,270	3,830,287
平成30年度	4,991,015	1,928,350	3,062,665	503,041	3,565,706
平成29年度	5,010,096	1,947,220	3,058,924	513,660	3,572,584

※基準財政需要額及び基準財政収入額については、錯誤額を含んだ値である。(財政課資料による)

1.1 交通安全対策特別交付金

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	1,800,000	1,521,000	1,521,000	0	0
令和2年度	1,770,000	1,770,000	1,770,000	0	0
比較増減	30,000	△249,000	△249,000	0	0

調定額、収入済額はともに1,521,000円で、前年度と比べると249,000円(14.0%)減少している。交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づき国から交付されるものである。

1.2 分担金及び負担金

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	57,636,000	64,229,913	62,452,633	0	1,777,280
令和2年度	79,001,000	82,621,203	77,716,863	2,408,380	2,495,960
比較増減	△21,365,000	△18,391,290	△15,264,230	△2,408,380	△718,680

本年度収入済額は62,452,633円で、前年度と比べると15,264,230円(19.6%)減少している。

収入の内訳は次表のとおりである。

負担金	
障害者福祉費負担金	9,592,795円
老人福祉費負担金	16,972,472円
児童福祉費負担金	32,401,761円
保健費負担金	3,138,865円
教育費負担金	346,740円
合計	62,452,633円

なお、収入未済額1,777,280円は、児童福祉費負担金（保育所入所保護者負担金）で、前年度の2,495,960円と比べると718,680円（28.7%）減少している。

### 13款 使用料及び手数料

（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	115,314,000	120,780,636	112,054,936	31,100	8,694,600
令和2年度	109,389,000	121,427,060	113,300,174	181,300	7,945,586
比較増減	5,925,000	△646,424	△1,245,238	△150,200	749,014

本年度収入済額は112,054,936円で、前年度と比べると1,245,238円（1.0%）減少している。

収入の主なものは次表のとおりである。

使用料	
環境衛生使用料	3,133,600円
水産業使用料	2,942,270円
道路橋梁使用料	7,572,433円
住宅使用料	13,286,700円
保健体育使用料	1,704,100円

手数料	
総務手数料	6,928,450円
清掃工場持込処理手数料	15,366,400円
し尿処理手数料	33,959,700円
塵芥収集手数料	23,006,155円

清掃工場持込処理手数料15,366,400円は、清掃工場への持ち込みごみ処理手数料である。

塵芥収集手数料23,006,155円は、平成25年4月から開始した指定ごみ袋制度によるごみの有料化に伴う、ごみ収集手数料である。

なお、収入未済額8,694,600円は、住宅使用料8,436,100円、し尿処理手数料258,500円である。

## 1 4 款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 3 年 度	2,038,755,000	1,889,611,320	1,889,611,320	0	0
(内繰越明許費)	30,111,000	29,839,835	29,839,835	0	0
令 和 3 年 度 (繰越明許費を除く)	2,008,644,000	1,859,771,485	1,859,771,485	0	0
令 和 2 年 度 (繰越明許費を除く)	3,369,247,000	3,325,298,116	3,325,298,116	0	0
比 較 増 減	△ 1,360,603,000	△ 1,465,526,631	△ 1,465,526,631	0	0

繰越明許費を除いた調定額、収入済額はともに1,859,771,485円で、前年度と比べると1,465,526,631円(44.0%)減少している。なお、繰越明許費分は34ページで記載する。

国庫負担金は996,759,070円で、前年度の867,070,168円と比べると129,688,902円(14.9%)増加している。これは主に、社会福祉費負担金・障害者自立支援給付費等国庫負担金3,279,000円(1.8%)、生活保護費負担金・介護扶助費等国庫負担金2,589,935円(64.1%)、保健費負担金・新型コロナウイルスワクチン接種事業負担金144,124,233円(皆増)等が増加し、児童福祉費負担金・児童手当国庫負担金5,989,666円(5.2%)、児童福祉費負担金・児童扶養手当負担金2,611,374円(9.3%)、生活保護費負担金・医療扶助費等国庫負担金前年度精算金6,204,014円(皆減)等が減少したことによる。

また、繰越明許費を除いた国庫補助金は858,199,975円で、前年度の2,453,631,076円と比べると1,595,431,101円(65.0%)減少している。これは主に、社会福祉費補助金・子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金250,500,000円(皆増)、児童福祉費補助金・新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金28,267,000円(皆増)、生活保護費補助金・生活困窮者就労準備支援事業等補助金2,871,000円(198.1%)等が増加し、総務費補助金・特別定額給付金給付事業費補助金1,738,500,000円(皆減)、総務費補助金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金273,624,503円(55.0%)、教育費補助金・公立学校情報機器整備費補助金32,280,000円(皆減)等が減少したことによる。

収入の主なものは次表のとおりである。

国庫負担金	
社会福祉費負担金	239,774,006円
児童福祉費負担金	348,879,675円
生活保護費負担金	263,861,156円
保健費負担金	144,244,233円

国庫補助金	
総務費補助金	240,003,195円
社会福祉費補助金	260,653,000円
児童福祉費補助金	245,719,780円
保健費補助金(繰越明許費を除く)	50,974,000円
道路橋梁費補助金(繰越明許費を除く)	47,048,000円

委託金	
社会福祉費委託金	4,518,261円

## 1 5 款 県支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和3年度	574,506,000	553,995,155	553,995,155	0	0
令和2年度	569,432,000	563,208,724	563,208,724	0	0
比較増減	5,074,000	△ 9,213,569	△ 9,213,569	0	0

調定額、収入済額はともに553,995,155円で、前年度と比べると9,213,569円(1.6%)減少している。

県負担金は、365,594,837円で、前年度の371,780,549円と比べると6,185,712円(1.6%)減少している。これは主に、社会福祉費負担金・三重県障害者自立支援給付費等負担金2,357,750円(2.4%)等が増加し、社会福祉費負担金・国保基盤安定負担金2,883,583円(3.8%)、児童福祉費負担金・児童保護措置費負担金2,298,034円(2.4%)、児童福祉費負担金・児童手当県費負担金1,432,666円(5.5%)等が減少したことによるものである。

また、県補助金は134,514,045円で、前年度の146,511,853円と比べると11,997,808円(8.1%)減少している。これは主に、保健費補助金・新型コロナウイルスワクチン接種医療従事者派遣事業補助金10,375,000円(皆増)、教育費補助金・三重とこわか国体競技別リハーサル大会運営費補助金2,735,000円(皆増)、教育費補助金・三重とこわか国体会場地市町運営交付金6,134,642円(皆増)等が増加し、児童福祉費補助金・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金3,713,000円(皆減)、林業費補助金・農山漁村地域整備交付金3,960,000円(皆減)、林業費補助金・みえ森と緑の県民税市町交付金3,074,652円(17.3%)、水産業費補助金・水産物供給基盤機能保全事業費補助金15,

748,000円（68.6%）等が減少したことによるものである。

収入の主なものは、次表のとおりである。

県負担金	
社会福祉費負担金	242,451,650円
児童福祉費負担金	116,779,917円
県補助金	
社会福祉費補助金	43,733,542円
児童福祉費補助金	14,536,844円
保健費補助金	11,399,380円
林業費補助金	20,168,416円
水産業費補助金	8,582,000円
土木費補助金	5,923,750円
教育費補助金	9,688,642円
委託金	
徴税费委託金	24,968,157円
選挙費委託金	20,150,186円

#### 16款 財産収入

（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	30,638,000	29,416,422	29,416,422	0	0
令和2年度	39,206,000	40,014,696	40,014,696	0	0
比較増減	△ 8,568,000	△ 10,598,274	△ 10,598,274	0	0

調定額、収入済額はともに29,416,422円で、前年度と比べると10,598,274円（26.4%）減少している。これは主に、土地建物貸付収入1,522,922円（8.8%）、土地建物売払収入14,019,007円（72.2%）減少したことによるものである。

収入の内訳は次表のとおりである。

財産運用収入	
土地建物貸付収入	15,685,940
配当金	9,000
基金運用収入	322,243
合計	16,017,183
財産売払収入	
立木その他売払収入	8,002,319
土地建物売払収入	5,396,920
合計	13,399,239

## 17款 寄附金

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	462,596,000	463,771,207	463,771,207	0	0
令和2年度	427,483,000	429,835,101	429,835,101	0	0
比較増減	35,113,000	33,936,106	33,936,106	0	0

調定額、収入済額はともに463,771,207円で、前年度と比べると33,936,106円(7.8%)増加している。

収入の内訳は、次表のとおりである。

総務管理費寄附金	431,504,000円
一般寄附金	9,242,707円
保健費寄附金	724,500円
林業費寄附金	22,300,000円
合計	463,771,207円

主な寄付金は、総務管理費寄附金431,504,000円で、ふるさと応援寄附金、地方創生応援寄附金等によるものである。また、林業費寄附金22,300,000円については、一般財団法人尾鷲みどりの協会からのものである。

## 18款 繰入金

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	735,052,000	735,050,410	735,050,410	0	0
令和2年度	1,127,134,000	1,127,132,309	1,127,132,309	0	0
比較増減	△392,082,000	△392,081,899	△392,081,899	0	0

調定額、収入済額はともに735,050,410円で、前年度と比べると392,081,899円(34.7%)減少している。

繰入金の内訳は次表のとおりである。

繰入金比較表

(単位:円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
財政調整基金繰入金	316,785,000	703,232,000	△ 386,447,000	△ 54.9
減債基金繰入金	35,000,000	135,000,000	△ 100,000,000	△ 74.0
地域福祉基金繰入金	0	300,000	△ 300,000	皆減
活性化対策基金繰入金	50,000	50,000	0	-
熊野古道森林施業対策基金繰入金	1,000,000	1,000,000	0	-
交通安全対策基金繰入金	438,000	438,000	0	-
尾鷲みどりの基金繰入金	33,333,000	32,050,000	1,283,000	4.0
ふるさと応援基金繰入金	233,225,000	110,992,000	122,233,000	110.1
都市計画事業基金繰入金	95,000,000	130,000,000	△ 35,000,000	△ 26.9
災害等対策基金繰入金	562,000	0	562,000	皆増
森林環境譲与税基金繰入金	0	12,421,000	△ 12,421,000	皆減
国民健康保険事業会計繰入金	1,540,529	1,401,202	139,327	9.9
後期高齢者医療事業会計繰入金	18,116,881	248,107	17,868,774	7202.0
合計	735,050,410	1,127,132,309	△ 392,081,899	△ 34.7

19款 繰越金

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	311,006,000	311,006,786	311,006,786	0	0
(内繰越明許費)	17,061,000	17,061,000	17,061,000	0	0
令和3年度 (繰越明許費を除く)	293,945,000	293,945,786	293,945,786	0	0
令和2年度 (繰越明許費を除く)	192,441,000	192,441,596	192,441,596	0	0
比較増減	101,504,000	101,504,190	101,504,190	0	0

繰越明許費分を除いた調定額、収入済額はともに293,945,786円で、前年度と比べると101,504,190円(52.7%)増加している。

なお、繰越明許費分の内容については34ページで記載する。

20款 諸収入

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	202,869,000	216,539,647	205,593,642	0	10,946,005
令和2年度	153,657,000	170,104,781	157,767,587	865,530	11,471,664
比較増減	49,212,000	46,434,866	47,826,055	△ 865,530	△ 525,659

本年度収入済額は205,593,642円で、前年度と比べると47,826,055円(30.3%)増加している。

収入の主なものは次表のとおりである。

諸税滞納延滞金	5,590,530円
奨学資金貸付金元利収入	4,822,500円
地域支援事業受託事業収入	56,177,000円
受託造林事業収入	37,592,000円
雑入	101,336,778円

収入未済額10,946,005円は、奨学資金貸付金返還金475,000円、生活保護費返還金10,291,453円等である。

## 2.1 款 市債

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和3年度	584,600,000	541,800,000	541,800,000	0	0
(内繰越明許費)	36,700,000	35,900,000	35,900,000	0	0
令和3年度 (繰越明許費を除く)	547,900,000	505,900,000	505,900,000	0	0
令和2年度 (繰越明許費を除く)	976,800,000	938,900,000	938,900,000	0	0
比較増減	△ 428,900,000	△ 433,000,000	△ 433,000,000	0	0

繰越明許費分を除いた調定額、収入済額はともに505,900,000円で、前年度と比べると433,000,000円(46.1%)減少している。

なお、繰越明許費分の内容については34ページで記載する。

本年度の市債の目別内訳は次表のとおりである。

総務債	2,900,000円
民生債	43,500,000円
衛生債	46,400,000円
農林水産業債	15,900,000円
土木債(繰越明許費を除く)	80,500,000円
消防債	22,300,000円
教育債(繰越明許費を除く)	7,300,000円
臨時財政対策債	287,100,000円
合計	505,900,000円

(参考)

当年度末市債 204件  
 レート 最高 4.75 % 最低 0.002%  
 市債償還最高年数 30年



市債の状況は次表のとおりである。

市債現在高内訳表

(財政課資料による)

(単位：千円)

区分	令和3年度末 現在高	令和3年度		令和2年度末 現在高	令和元年度末 現在高
		起債額	元金償還額		
<b>(1) 普通債</b>	<b>5,019,308</b>	<b>254,700</b>	<b>600,971</b>	<b>5,365,579</b>	<b>5,388,087</b>
総務債	1,120,192	2,900	55,577	1,172,869	717,525
民生債	1,185,499	43,500	101,571	1,243,570	1,295,805
衛生債	191,420	46,400	63,008	208,028	311,607
農林水産業債	710,128	15,900	117,347	811,575	951,677
商工債	38,647	0	6,567	45,214	63,114
土木債	607,518	93,300	57,309	571,527	553,008
消防債	355,910	22,300	70,478	404,088	469,263
教育債	809,994	30,400	129,114	908,708	1,026,088
<b>(2) 災害復旧事業債</b>	<b>51,975</b>	<b>0</b>	<b>4,993</b>	<b>56,968</b>	<b>50,034</b>
補助災害	20,420	0	1,117	21,537	10,749
単独災害	31,555	0	3,876	35,431	39,285
<b>(3) その他</b>	<b>4,144,214</b>	<b>287,100</b>	<b>461,244</b>	<b>4,318,358</b>	<b>4,526,321</b>
減税補てん債	25,549	0	11,657	37,206	51,257
臨時財政対策債	3,910,598	287,100	343,155	3,966,653	4,061,408
財政健全化債	0	0	0	0	6,335
行政改革推進債	2,368	0	12,146	14,514	26,655
退職手当債	157,099	0	59,286	216,385	275,666
第三セクター等 改革推進債	35,000	0	35,000	70,000	105,000
減収補てん債	13,600	0	0	13,600	0
合計	<b>9,215,497</b>	<b>541,800</b>	<b>1,067,208</b>	<b>9,740,905</b>	<b>9,964,442</b>

繰越明許費

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 3 年 度	83,872,000	82,800,835	82,800,835	0	0
令 和 2 年 度	77,936,000	71,888,696	71,888,696	0	0
比 較 増 減	5,936,000	10,912,139	10,912,139	0	0

調定額、収入済額はともに82,800,835円で、前年度と比べると10,912,139円(15.1%)増加している。

収入の内訳は次表のとおりである。

款	項	目	節	金額
国庫支出金	国庫補助金	衛生費国庫補助金	保健費補助金	13,370,000円
国庫支出金	国庫補助金	土木費国庫補助金	道路橋梁費補助金	4,744,835円
国庫支出金	国庫補助金	教育費国庫補助金	教育費補助金	11,725,000円
小 計				29,839,835円
繰越金	繰越金	繰越金	繰越金	17,061,000円
小 計				17,061,000円
市債	市債	土木債	橋梁整備事業債	3,400,000円
市債	市債	土木債	急傾斜地崩壊対策事業債	9,400,000円
市債	市債	教育債	学校教育施設等整備事業債	23,100,000円
小 計				35,900,000円
合 計				82,800,835円

(5) 歳出

(ア) 歳出決算状況

令和3年度の一般会計歳出の決算状況は次表のとおりである。

一般会計歳出決算状況 (単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度(△減)	
			増減額	増減率
予 算 現 額	11,920,704,000	13,476,439,000	△ 1,555,735,000	△ 11.5
支 出 済 額	11,416,624,908	13,127,020,139	△ 1,710,395,231	△ 13.0
翌年度繰越額	187,361,000	83,872,000	103,489,000	123.3
不 用 額	316,718,092	265,546,861	51,171,231	19.2
予 算 執 行 率	95.7	97.4	—	—

歳出決算額は11,416,624,908円で、予算現額に対する執行率は95.7% (前年度97.4%) となっている。また、この歳出決算額を前年度と比べると1,710,395,231円(13.0%)の減少となっている。

前年度と比べて増加した科目は次表のとおりである。

区 分	増 加 額	増 加 率
民生費	392,377,693円	11.8%
衛生費	125,816,537円	8.6%
農林水産業費	23,930,274円	8.1%
土木費	28,558,109円	8.5%
消防費	10,424,951円	2.1%
繰越明許費	7,893,281円	10.6%

一方、減少した科目は次表のとおりである。

区 分	減 少 額	減 少 率
議会費	11,761,140円	10.2%
総務費	2,042,409,915円	42.6%
商工費	43,019,094円	11.4%
教育費	60,584,950円	9.2%
災害復旧費	2,392,500円	93.0%
公債費	139,228,477円	11.2%

不用額316,718,092円は、予算現額に対し2.6%と、前年度の1.9%より0.7ポイント上昇している。

各款別歳出決算額を前年度と比べると36、37ページのとおりである。

(イ) 一般会計款別歳出決算額比較表

款別	区 分	令 和 3 年 度				
		予 算 現 額	支 出 済 額	差 引 額	執行率	構成比
1	議 会 費	109,343,000	103,275,980	6,067,020	94.4	0.9
2	総 務 費	2,809,642,000	2,743,843,928	65,798,072 (4,890,000)	97.6	24.0
3	民 生 費	3,926,072,000	3,712,064,903	214,007,097 (102,005,000)	94.5	32.5
4	衛 生 費	1,620,619,000	1,578,656,466	41,962,534	97.4	13.8
5	農林水産業費	349,348,000	319,015,861	30,332,139 (15,796,000)	91.3	2.8
6	商 工 費	364,128,000	331,705,426	32,422,574	91.0	2.9
7	土 木 費	430,732,000	361,814,805	68,917,195 (63,240,000)	83.9	3.2
8	消 防 費	494,008,000	486,702,036	7,305,964	98.5	4.3
9	教 育 費	626,632,000	596,521,558	30,110,442 (1,430,000)	95.1	5.2
10	災 害 復 旧 費	3,000,000	178,200	2,821,800	5.9	0.0
11	公 債 費	1,101,308,000	1,100,895,964	412,036	99.9	9.7
12	予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	-	-
	繰越明許費	83,872,000	81,949,781	1,922,219	97.7	0.7
	事 故 繰 越	0	0	0	-	-
歳 出 合 計		11,920,704,000	11,416,624,908	504,079,092 (187,361,000)	95.7	100.0

(注) ( )は、翌年度繰越額である。

(単位:円、%)

令和2年度					対前年度支出済額(△減)	
予算現額	支出済額	差引額	執行率	構成比	増減額	増減率
118,794,000	115,037,120	3,756,880	96.8	0.9	△ 11,761,140	△ 10.2
4,848,498,000	4,786,253,843	62,244,157 (4,037,000)	98.7	36.5	△ 2,042,409,915	△ 42.6
3,431,262,000	3,319,687,210	111,574,790	96.7	25.3	392,377,693	11.8
1,490,186,000	1,452,839,929	37,346,071 (13,370,000)	97.4	11.1	125,816,537	8.6
305,799,000	295,085,587	10,713,413	96.4	2.2	23,930,274	8.1
380,245,000	374,724,520	5,520,480	98.5	2.9	△ 43,019,094	△ 11.4
369,656,000	333,256,696	36,399,304 (30,140,000)	90.1	2.5	28,558,109	8.5
484,774,000	476,277,085	8,496,915	98.2	3.6	10,424,951	2.1
723,152,000	657,106,508	66,045,492 (36,325,000)	90.8	5.0	△ 60,584,950	△ 9.2
3,600,000	2,570,700	1,029,300	71.4	0.0	△ 2,392,500	△ 93.0
1,240,537,000	1,240,124,441	412,559	99.9	9.4	△ 139,228,477	△ 11.2
2,000,000	0	2,000,000	-	-	0	-
77,936,000	74,056,500	3,879,500	95.0	0.6	7,893,281	10.6
0	0	0	-	-	0	-
13,476,439,000	13,127,020,139	349,418,861 (83,872,000)	97.4	100.0	△ 1,710,395,231	△ 13.0

## (ウ) 性質別経費の状況

一般会計の性質別歳出決算額を前年度と比べると次表のとおりである。

一般会計性質別歳出決算額比較表（財政課資料）（単位：千円、％）

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減（△減）			
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	増減率		
義務的経費	人件費	1,666,582	14.6	1,559,374	11.9	107,208	6.8	
	扶助費	2,199,287	19.3	1,767,715	13.5	431,572	24.4	
	公債費	1,100,896	9.6	1,240,124	9.4	△ 139,228	△ 11.2	
	小計	4,966,765	43.5	4,567,213	34.8	399,552	8.7	
投資的経費	普通建設事業費	562,591	4.9	1,148,017	8.7	△ 585,426	△ 50.9	
	内訳	補助事業費	157,815	1.4	127,328	1.0	30,487	23.9
		単独事業費	318,178	2.8	975,411	7.4	△ 657,233	△ 67.3
		県営事業負担金	50,000	0.4	45,278	0.3	4,722	10.4
		受託事業費	36,598	0.3	0	0.0	36,598	皆増
	災害復旧事業費	178	0.0	40,613	0.3	△ 40,435	△ 99.5	
	小計	562,769	4.9	1,188,630	9.1	△ 625,861	△ 52.6	
その他の経費	物件費	1,864,105	16.3	1,877,760	14.3	△ 13,655	△ 0.7	
	維持補修費	71,936	0.6	76,605	0.6	△ 4,669	△ 6.0	
	補助費等	1,450,433	12.7	3,134,422	23.9	△ 1,683,989	△ 53.7	
	積立金	1,423,001	12.5	1,216,278	9.3	206,723	16.9	
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-	
	貸付金	3,960	0.0	3,280	0.0	680	20.7	
	繰出金	1,073,656	9.4	1,062,832	8.1	10,824	1.0	
	小計	5,887,091	51.6	7,371,177	56.2	△ 1,484,086	△ 20.1	
合計	11,416,625	100.0	13,127,020	100.0	△ 1,710,395	△ 13.0		

※(注)構成比は、四捨五入によるため、合計に合わない場合があります。

(エ) 一般会計繰出状況

一般会計と各会計の繰出・繰入状況について、前年度と比べると次表のとおりである。

一般会計 繰出・繰入 状況 比較表

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度 (△減)	
			比較増減	増減率
水道事業会計 負担金、補助及び交付金	18,649,254	55,857,660	△ 37,208,406	△ 66.6
病院事業会計 負担金、補助及び交付金	453,169,000	425,000,000	28,169,000	6.6
小 計	471,818,254	480,857,660	△ 9,039,406	△ 1.8
国民健康保険事業 特別会計繰出金	210,443,418	215,192,148	△ 4,748,730	△ 2.2
後期高齢者医療事業 特別会計繰出金	435,829,261	425,471,547	10,357,714	2.4
小 計	646,272,679	640,663,695	5,608,984	0.8
合 計	1,118,090,933	1,121,521,355	△ 3,430,422	△ 0.3
国民健康保険事業 会計繰入金	1,540,529	1,401,202	139,327	9.9
後期高齢者医療事業 会計繰入金	18,116,881	248,107	17,868,774	7202.0
合 計	19,657,410	1,649,309	18,008,101	1091.8

(6) 科目別歳出

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	109,343,000	103,275,980	0	6,067,020	94.4
令和2年度	118,794,000	115,037,120	0	3,756,880	96.8
比較増減	△ 9,451,000	△ 11,761,140	0	2,310,140	—

支出済額103,275,980円は、前年度と比べると11,761,140円(10.2%)減少し、予算執行率は94.4%である。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	97,172,082円
議会費・需用費	910,356円
議会費・委託料	1,532,960円
議会費・使用料及び賃借料	2,523,390円

不用額6,067,020円は予算現額の5.5%で、主に議会費・旅費2,577,000円、議会費・委託料469,040円である。

2 款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	2,813,679,000	2,747,880,928	4,890,000	60,908,072	97.6
(内繰越明許費)	4,037,000	4,037,000	0	0	100.0
令和3年度 (繰越明許費を除く)	2,809,642,000	2,743,843,928	4,890,000	60,908,072	97.6
令和2年度	4,848,498,000	4,786,253,843	4,037,000	58,207,157	98.7
比較増減	△ 2,038,856,000	△ 2,042,409,915	853,000	2,700,915	—

繰越明許費を除いた支出済額2,743,843,928円は、前年度と比べると2,042,409,915円(42.6%)減少し、予算執行率は97.6%である。なお、繰越明許費分の内容については52ページで記載する。



支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	646,375,049円
報償費(繰越明許費を除く)	24,193,739円
一般管理費・役務費・ふるさと納税指定代理納付手数料	29,907,876円
一般管理費・委託料・公用車集中管理等業務委託料	11,968,976円
一般管理費・委託料・庁内システムサポート保守委託料	32,076,000円
一般管理費・委託料・ふるさと納税関連業務委託料	177,385,120円
一般管理費・委託料・市庁舎等警備業務委託料	6,820,000円
一般管理費・使用料及び賃借料・総合住民情報システム借上料	14,602,032円
財産管理費・積立金	1,423,001,450円
企画費・委託料・自主運行バス運行委託料	34,434,870円
企画費・委託料・第7次尾鷲市総合計画策定支援業務委託料	6,769,400円
企画費・委託料・多目的スポーツフィールド整備事業基本計画策定等業務委託料	15,573,800円
企画費・委託料・尾鷲市コミュニティバス指定管理料	16,446,118円
企画費・負担金、補助及び交付金・尾鷲市地域公共交通活性化協議会負担金	5,729,000円
企画費・負担金、補助及び交付金・おわせSEAモデル協議会負担金	5,100,000円
企画費・負担金、補助及び交付金・尾鷲市地域おこし協力隊活動費補助金	9,757,000円
防災費・委託料・エリアワンセグシステム保守料	11,220,000円
税務総務費・償還金、利子及び割引料・市税過年度分還付及び還付加算金	6,811,537円
戸籍住民基本台帳費・負担金、補助及び交付金・通知カード・個人番号カード関連事務負担金	5,673,800円

不用額60,908,072円は予算現額の2.1%で、主に、一般管理費・旅費2,034,710円、一般管理費・役務費5,179,799円、一般管理費・委託料9,020,395円、企画費・報償費6,917,400円、企画費・委託料9,223,662円、企画費・負担金、補助及び交付金5,468,275円、防災費・需用費1,591,726円、コミュニティセンター費・報償費1,393,600円、税務総務費・委託料1,487,927円、税務総務費・償還金、利子及び割引料1,188,463円である。

翌年度繰越額(繰越明許費)4,890,000円の内訳は、総務管理費(地方公務員の定年延長に伴う例規整備事業)1,320,000円、戸籍住民基本台帳費(住民基本台帳システム改修業務)3,570,000円である。

総務費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年 度		令和 2 年 度		比較増減(△減)	
	支出 済 額	構成比	支出 済 額	構成比	金 額	増減率
総務管理費	2,497,560,548	91.0	4,550,765,713	95.1	△ 2,053,205,165	△ 45.1
徴 税 費	109,280,701	4.0	130,160,218	2.7	△ 20,879,517	△ 16.0
戸籍住民基本台帳費	59,361,855	2.2	67,724,127	1.4	△ 8,362,272	△ 12.3
選 挙 費	47,123,574	1.7	819,954	0.0	46,303,620	5647.0
統計調査費	10,068,422	0.4	18,380,440	0.4	△ 8,312,018	△ 45.2
監査委員費	20,448,828	0.7	18,403,391	0.4	2,045,437	11.1
計	2,743,843,928	100.0	4,786,253,843	100.0	△ 2,042,409,915	△ 42.6

3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 3 年度	3,926,072,000	3,712,064,903	102,005,000	112,002,097	94.5
令和 2 年度	3,431,262,000	3,319,687,210	0	111,574,790	96.7
比較増減	494,810,000	392,377,693	102,005,000	427,307	—

支出済額3,712,064,903円は、前年度と比べると392,377,693円(11.8%)の増加で、予算執行率は94.5%となっている。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	115,837,764円
生活保護法、児童福祉法等に基づく諸扶助費	1,528,783,381円
社会福祉総務費・負担金、補助及び交付金・紀北広域連合負担金	505,931,000円
社会福祉総務費・負担金、補助及び交付金・社会福祉協議会運営助成金	47,937,656円
社会福祉総務費・繰出金・国民健康保険事業特別会計繰出金	210,443,418円
自立支援給付事業・委託料・紀北地域障がい者相談支援センター事業委託料	18,209,766円
老人福祉費・委託料・養護老人ホーム聖光園指定管理料	91,100,606円
介護保険費・委託料・一般介護予防事業委託料	11,425,000円
介護保険費・委託料・認知症総合支援事業委託料	6,893,109円
介護保険費・委託料・生活支援体制整備事業委託料	10,443,398円
介護保険費・償還金、利子及び割引料・前年度精算金	13,252,758円
後期高齢者医療費・繰出金・後期高齢者医療事業特別会計繰出金	435,829,261円
生活困窮者自立支援事業費・委託料・生活困窮者自立支援事業委託料	10,485,350円
生活困窮者自立支援事業費・負担金、補助及び交付金・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	274,300,000円
児童福祉総務費・委託料・放課後児童クラブ運営委託料	13,466,000円
児童措置費・委託料・地域子育て支援センター事業委託料	8,270,000円
児童措置費・負担金、補助及び交付金	261,417,979円
母子福祉費・負担金、補助及び交付金・子育て世帯生活支援特別給付金	13,200,000円
生活保護総務費・委託料・被保護者就労支援事業委託料	4,758,650円

不用額112,002,097円は予算現額の2.8%で、主に、自立支援給付事業・扶助費6,276,703円、老人福祉費・委託料2,758,324円、子ども医療費・扶助費2,532,380円、介護保険費・委託料11,299,062円、生活困窮者自立支援事業費・負担金、補助及び交付金25,800,000円、生活困窮者自立支援事業費・扶助費6,560,000円、児童措置費・負担金、補助及び交付金18,095,021円、生活保護費・扶助費・扶助費19,998,048円である。

翌年度繰越額（繰越明許費）102,005,000円の内訳は、社会福祉費（住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業）100,000,000円、児童福祉費（子育て世帯等臨時特別支援事業）2,005,000円である。

### 民生費 項別 年度比較表

（単位：円、%）

区分	令和3年度		令和2年度		比較増減（△減）	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
社会福祉費	2,267,994,820	61.1	2,041,104,870	61.5	226,889,950	11.1
児童福祉費	1,043,707,906	28.1	926,904,921	27.9	116,802,985	12.6
生活保護費	386,884,272	10.4	338,136,284	10.2	48,747,988	14.4
地方改善事業費	13,477,905	0.4	13,541,135	0.4	△ 63,230	△ 0.4
計	3,712,064,903	100.0	3,319,687,210	100.0	392,377,693	11.8

#### 4 款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令 和 3 年 度	1,633,989,000	1,591,336,891	0	42,652,109	97.3
(内繰越明許費)	13,370,000	12,680,425	0	689,575	94.8
令 和 3 年 度 (繰越明許費を除く)	1,620,619,000	1,578,656,466	0	41,962,534	97.4
令 和 2 年 度	1,490,186,000	1,452,839,929	13,370,000	23,976,071	97.4
比 較 増 減	130,433,000	125,816,537	△ 13,370,000	17,986,463	—

繰越明許費を除いた支出済額 1,578,656,466 円は、前年度と比べると 125,816,537 円 (8.6%) の増加で、予算執行率 97.4% となっている。なお、繰越明許費分の内容については 52 ページで記載する。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	247,925,131円
保健総務費・負担金、補助及び交付金・病院群輪番制病院運営事業補助金	17,326,400円
予防費・委託料・予防接種委託料	58,286,514円
予防費・委託料・新型コロナウイルスワクチン対応業務委託料(繰越明許費を除く)	3,274,700円
予防費・委託料・定期予防接種委託料	35,044,820円
予防費・使用料及び賃借料・冷暖房機器借上料	9,669,000円
予防費・負担金、補助及び交付金・新型コロナウイルスワクチン接種医療従事者派遣事業補助金	10,375,000円
保健事業普及費・委託料・がん検診委託料	18,112,133円
保健事業普及費・委託料・妊婦・産婦健康診査等委託料	6,715,000円
塵芥収集費・委託料・可燃ごみ収集運搬業務委託料	39,902,500円
塵芥収集費・委託料・指定ごみ袋製造業務委託料	7,544,900円
塵芥収集費・委託料・資源ごみ収集運搬業務委託料	76,330,100円
塵芥収集費・備品購入費・備品購入費	5,772,800円
塵芥処理施設費・需用費・光熱水費他	40,621,328円
塵芥処理施設費・委託料・廃家電及び繊維運搬処理業務委託料	11,457,600円
塵芥処理施設費・委託料・焼却残渣処分業務委託料	13,615,272円
塵芥処理施設費・委託料・廃棄物搬入受付・分別業務委託料	10,433,530円
塵芥処理施設費・委託料・清掃工場施設点検業務委託料	31,504,000円
塵芥処理施設費・工事請負費・工事請負費	88,440,000円
塵芥処理施設費・負担金、補助及び交付金・東紀州環境施設組合負担金	24,287,000円
し尿処理費・委託料・クリーンセンター包括複数年整備運営管理業務委託料	178,200,000円
環境調査対策費・負担金、補助及び交付金・浄化槽設置整備事業補助金	11,124,000円
斎場管理費・委託料・斎場指定管理料	14,561,000円
斎場管理費・工事請負費・工事請負費	9,735,000円
墓地管理費・委託料・墓地造成調査・設計・積算業務委託料	22,049,500円
上水道整備費・負担金、補助及び交付金・水道事業会計負担金	18,649,254円
病院費・負担金、補助及び交付金・病院事業会計負担金	453,169,000円

繰越明許費を除いた不用額41,962,534円は予算現額の2.5%で、主に予防費・委託料14,750,007円、予防費・使用料及び賃借料2,342,915円、予防費・負担金、補助及び交付金5,000,038円、保健事業普及費・委託料2,199,516円、塵芥収集費・委託料2,740,500円、環境調査対策費・負担金、補助及び交付金2,330,000円である。

衛生費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減 ( △ 減 )	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率
保 健 費	274,273,785	17.4	154,046,261	10.6	120,227,524	78.0
清 掃 費	704,749,643	44.6	711,401,182	49.0	△ 6,651,539	△ 0.9
環 境 衛 生 費	120,441,997	7.6	104,299,516	7.2	16,142,481	15.4
下 水 道 費	7,372,787	0.5	2,235,310	0.2	5,137,477	229.8
上 水 道 費	18,649,254	1.2	55,857,660	3.8	△ 37,208,406	△ 66.6
病 院 費	453,169,000	28.7	425,000,000	29.2	28,169,000	6.6
計	1,578,656,466	100.0	1,452,839,929	100.0	125,816,537	8.6

5 款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	349,348,000	319,015,861	15,796,000	14,536,139	91.3
令 和 2 年 度	305,799,000	295,085,587	0	10,713,413	96.4
比 較 増 減	43,549,000	23,930,274	15,796,000	3,822,726	—

支出済額319,015,861円は、前年度と比べると23,930,274円(8.1%)増加し、予算執行率は91.3%となっている。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	123,767,615円
農業振興費・負担金、補助及び交付金	5,460,629円
林業振興費・委託料・森林経営管理事業業務委託料	8,045,620円
林業振興費・委託料・流域防災機能強化対策事業業務委託料	3,733,400円
林業振興費・工事請負費・工事請負費	6,944,300円
林業振興費・負担金、補助及び交付金・尾鷲みどりの基金事業補助金	18,215,300円
林道開設改良費・工事請負費・工事請負費	6,969,600円
山林事業費・管理費・委託料・森林整備業務委託料	54,237,700円
山林事業費・管理費・委託料・森林環境保全直接支援事業業務委託料	8,039,900円
水産振興費・負担金、補助及び交付金	9,504,077円
漁港建設費・委託料・測量・設計業務委託料	14,404,500円
海洋深層水事業費・委託料・海洋深層水施設機器保守点検業務委託料	4,620,000円

不用額14,536,139円は予算現額の4.1%で、主に林業振興費・委託料1,471,080円、林業振興費・負担金、補助及び交付金5,273,700円、漁港管理費・委託料2,153,580円である。

翌年度繰越額（繰越明許費）は、水産業費（水産基盤ストックマネジメント事業）15,796,000円である。

農林水産業費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減(△減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
農業費	20,915,932	6.6	21,245,819	7.2	△329,887	△1.5
林業費	91,566,251	28.7	92,319,868	31.3	△753,617	△0.8
山林事業費	116,931,843	36.6	56,538,250	19.2	60,393,593	106.8
水産業費	89,601,835	28.1	124,981,650	42.3	△35,379,815	△28.3
計	319,015,861	100.0	295,085,587	100.0	23,930,274	8.1

## 6款 商工費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	364,128,000	331,705,426	0	32,422,574	91.0
令和2年度	380,245,000	374,724,520	0	5,520,480	98.5
比較増減	△16,117,000	△43,019,094	0	26,902,094	—

支出済額は331,705,426円で、前年度と比べると43,019,094円(11.4%)の減少で、予算執行率は91.0%となっている。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	62,352,415円
商工振興費・委託料・商品券発行事業業務委託料	202,337,000円
商工振興費・負担金、補助及び交付金・尾鷲市地域経済応援支援金	6,603,174円
商工振興費・負担金、補助及び交付金・尾鷲商工会議所及び中小企業相談所補助金	3,600,000円
観光費・需用費・修繕料	3,826,842円
観光費・委託料・夢古道おわせ指定管理料	9,344,000円
観光費・負担金、補助及び交付金・東紀州地域振興公社負担金(観光DMO事業分)	2,800,000円
観光費・負担金、補助及び交付金・尾鷲観光物産協会補助金	9,703,438円

不用額32,422,574円は、予算現額の8.9%で、主に商工振興費・委託料17,440,000円、商工振興費・負担金、補助及び交付金4,657,543円、観光費・報償費5,950,000円、観光費・負担金、補助及び交付金1,137,838円である。

商工費 目別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減(△減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
商工総務費	62,437,615	18.8	60,236,973	16.1	2,200,642	3.6
商工振興費	224,698,862	67.8	260,342,047	69.5	△35,643,185	△13.6
観光費	44,568,949	13.4	54,145,500	14.4	△9,576,551	△17.6
計	331,705,426	100.0	374,724,520	100.0	△43,019,094	△11.4

## 7款 土木費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	460,872,000	391,888,205	63,240,000	5,743,795	85.0
(内繰越明許費)	30,140,000	30,073,400	0	66,600	99.7
令和3年度 (繰越明許費を除く)	430,732,000	361,814,805	63,240,000	5,677,195	83.9
令和2年度 (繰越明許費を除く)	369,656,000	333,256,696	30,140,000	6,259,304	90.1
比較増減	61,076,000	28,558,109	33,100,000	△582,109	—

繰越明許費分を除いた支出済額は361,814,805円で、前年度と比べると28,558,109円(8.5%)の増加で、予算執行率は83.9%となっている。なお、繰越明許費分については52ページで記載する。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	81,526,166円
土木総務費・委託料・地籍調査業務委託料	5,170,000円
道路維持費・需用費・修繕料	7,831,376円
道路維持費・役務費・道路除草作業手数料	5,180,053円
道路維持費・工事請負費・工事請負費(繰越明許費を除く)	95,871,600円
道路新設改良費・需用費・修繕料	19,877,000円
道路新設改良費・工事請負費・工事請負費	38,118,300円
河川総務費・工事請負費・工事請負費	3,919,300円
砂防費・負担金、補助及び交付金・急傾斜地崩壊対策事業地元負担金(繰越明許費を除く)	7,400,000円
港湾管理費・委託料	5,844,630円
街路事業費・工事請負費・工事請負費	12,997,600円
街路事業費・負担金、補助及び交付金・街路事業地元負担金	28,833,333円
公園費・委託料・立木伐採業務委託料	5,720,000円
住宅管理費・需用費・修繕料	3,223,917円
住宅管理費・負担金、補助及び交付金・木造住宅耐震補強等補助金	2,967,000円

繰越明許費分を除いた不用額5,677,195円は予算現額の1.3%で、主に河川総務費・工事請負費580,700円である。

翌年度繰越額(繰越明許費)63,240,000円の内訳は、道路橋梁費(トンネル長寿命化修繕事業)50,800,000円、河川費(急傾斜地崩壊対策事業)12,440,000円である。

土木費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減 ( △ 減 )	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率
土 木 管 理 費	37,158,401	10.3	36,921,197	11.1	237,204	0.6
道 路 橋 梁 費	189,328,411	52.3	179,828,109	53.9	9,500,302	5.2
河 川 費	17,033,775	4.7	17,731,914	5.3	△ 698,139	△ 3.9
港 湾 費	11,700,188	3.2	11,905,540	3.6	△ 205,352	△ 1.7
都 市 計 画 費	77,518,220	21.4	59,563,405	17.9	17,954,815	30.1
住 宅 費	29,075,810	8.1	27,306,531	8.2	1,769,279	6.4
計	361,814,805	100.0	333,256,696	100.0	28,558,109	8.5

## 8 款 消防費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	494,008,000	486,702,036	0	7,305,964	98.5
令 和 2 年 度	484,774,000	476,277,085	0	8,496,915	98.2
比 較 増 減	9,234,000	10,424,951	0	△ 1,190,951	—



支出済額486,702,036円は、前年度と比べると10,424,951円（2.1%）の増加で、予算執行率は98.5%となっている。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	14,631,715円
常備消防費・負担金、補助及び交付金・三重紀北消防組合負担金	455,482,000円
常備消防費・負担金、補助及び交付金・消防救急デジタル無線共通波設備負担金	6,440,775円
非常備消防費・報償費・消防団員退職報償金	3,094,000円

不用額7,305,964円は予算現額の1.4%で、主に、非常備消防費・報酬4,343,316円、非常備消防費・報償費2,162,000円である。

消防費 目別 年度比較表

（単位：円、%）

区分	令和3年度		令和2年度		比較増減（△減）	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
常備消防費	461,922,775	94.9	445,091,927	93.4	16,830,848	3.7
非常備消防費	23,621,719	4.9	29,951,874	6.3	△6,330,155	△21.1
水防費	1,157,542	0.2	1,233,284	0.3	△75,742	△6.1
計	486,702,036	100.0	476,277,085	100.0	10,424,951	2.1

## 9款 教育費

（単位：円、%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	662,957,000	631,680,514	1,430,000	29,846,486	95.2
（内繰越明許費）	36,325,000	35,158,956	0	1,166,044	96.7
令和3年度 （繰越明許費を除く）	626,632,000	596,521,558	1,430,000	28,680,442	95.1
令和2年度 （繰越明許費を除く）	723,152,000	657,106,508	36,325,000	29,720,492	90.8
比較増減	△96,520,000	△60,584,950	△34,895,000	△1,040,050	-

繰越明許費分を除いた支出済額596,521,558円は、前年度と比べると60,584,950円（9.2%）の減少で、予算執行率は95.1%となっている。なお、繰越明許費分については52ページで記載する。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	317,038,952円
事務局費・委託料・スクールバス運行委託料	13,936,560円
事務局費・委託料・地元水産物を活用した学校給食事業委託料	2,991,368円
事務局費・委託料・設計業務委託料	11,880,000円
事務局費・使用料及び賃借料・学校ICT環境機器借上料	14,995,200円
奨学資金貸付金・貸付金・奨学資金貸付金	3,960,000円
小学校費・学校管理費・需用費	40,682,975円
小学校費・学校管理費・工事請負費・工事請負費	7,791,300円
小学校費・学校管理費・備品購入費・備品購入費	3,051,952円
小学校費・教育振興費・扶助費	7,394,134円
中学校費・学校管理費・需用費	19,130,783円
中学校費・教育振興費・扶助費	5,900,500円
公民館費・需用費	8,556,313円
公民館費・委託料	4,909,520円
図書館費・備品購入費・備品購入費	2,597,113円
文化会館費・需用費・修繕料	3,086,300円
文化会館費・委託料・尾鷲市民文化会館指定管理料	47,458,000円
保健体育総務費・負担金、補助及び交付金・他市町公営プール利用補助金	3,091,470円
国民体育大会関連経費・負担金、補助及び交付金・三重とこわか国体尾鷲市実行委員会負担金	13,668,881円

繰越明許費を除いた不用額 28,680,442円は予算現額の 4.5%で、主に事務局費・委託料 2,923,322円、小学校費・学校管理費・需用費 4,772,025円、中学校費・学校管理費・需用費 1,158,217円、中学校費・学校管理費・負担金、補助及び交付金 1,152,648円、保健体育総務費・負担金、補助及び交付金 2,145,189円である。

翌年度繰越額（繰越明許費） 1,430,000円は、小学校費（向井小学校屋内消火栓ポンプ改修事業） 1,430,000円である。

教育費 項別 年度比較表

（単位：円、％）

区 分	令和 3 年 度		令和 2 年 度		比較増減（△減）	
	支出 済 額	構成比	支出 済 額	構成比	金 額	増減率
教育総務費	148,261,576	24.9	227,284,021	34.6	△ 79,022,445	△ 34.7
小学校費	157,610,911	26.4	152,295,842	23.2	5,315,069	3.4
中学校費	53,944,628	9.1	48,904,260	7.4	5,040,368	10.3
幼稚園費	24,534,239	4.1	24,216,901	3.7	317,338	1.3
社会教育費	155,918,833	26.1	161,459,257	24.6	△ 5,540,424	△ 3.4
保健体育費	56,251,371	9.4	42,946,227	6.5	13,305,144	30.9
計	596,521,558	100.0	657,106,508	100.0	△ 60,584,950	△ 9.2

## 10款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	3,000,000	178,200	0	2,821,800	5.9
令和2年度 (繰越明許費を除く)	3,600,000	2,570,700	0	1,029,300	71.4
比較増減	△ 600,000	△ 2,392,500	0	1,792,500	—

支出済額は178,200円で、前年度と比べ、2,392,500円(93.0%)減少している。

内容は、現年発生農林水産業施設災害復旧費・需用費・修繕料・農道北浦水地線土砂撤去修繕178,200円である。

## 11款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	1,101,308,000	1,100,895,964	0	412,036	99.9
令和2年度	1,240,537,000	1,240,124,441	0	412,559	99.9
比較増減	△ 139,229,000	△ 139,228,477	0	△ 523	—

支出済額1,100,895,964円は、前年度と比べると139,228,477円(11.2%)の減少で、予算執行率は99.9%となっている。

支出の内訳は、市債元金償還金1,067,208,236円、市債利子償還金33,687,728円である。不用額412,036円は予算現額の0.0%である。

最近5年間における市債の起債・償還状況は次表のとおりである。

### 最近5年間における市債の状況

(単位：円)

区 分	起 債 額	償 還 元 金	償 還 利 子	年 度 末 現 在 高
令和3年度	541,800,000	1,067,208,236	33,687,728	9,215,496,545
令和2年度	972,700,000	1,196,237,150	43,887,291	9,740,904,781
令和元年度	917,200,000	1,192,439,584	54,573,396	9,964,441,931
平成30年度	612,000,000	1,080,175,704	67,412,842	10,239,681,515
平成29年度	772,200,000	1,038,817,860	80,934,921	10,707,857,219

1 2 款 予備費

(単位：円、%)

区 分	当初予算現額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
令和3年度	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000	—
令和2年度	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000	—
比較増減	0	0	0	0	0	—

充用額は0円である。

繰越明許費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	83,872,000	81,949,781	0	1,922,219	97.7
令和2年度	77,936,000	74,056,500	0	3,879,500	95.0
比較増減	5,936,000	7,893,281	0	△1,957,281	—

支出済額81,949,781円は、前年度と比べると7,893,281円(10.6%)の増加で、予算執行率は97.7%となっている。

支出の内訳は、次表のとおりである。

款	項	目	金額
総務費	総務管理費	一般管理費	528,000円
総務費	総務管理費	企画費	3,509,000円
衛生費	保健費	予防費	12,680,425円
土木費	道路橋梁費	道路維持費	8,272,000円
土木費	河川費	砂防費	9,822,400円
土木費	都市計画費	都市計画総務費	11,979,000円
教育費	中学校費	学校管理費	34,828,200円
教育費	社会教育費	社会教育総務費	330,756円
合 計			81,949,781円

内容については、総務管理費・一般管理費は、損害賠償請求事件に係る報償費528,000円、総務管理費・企画費は、尾鷲市港まちづくりビジョン作成業務委託料3,509,000円である。

保健費・予防費は、感染症予防対策事業12,680,425円である。

道路橋梁費・道路維持費は、上岡第一陸橋維持修繕工事8,272,000円、河川費・砂防費は、急傾斜地崩壊対策事業地元負担金9,822,400円、都市計画費・都市計画総務費は、尾鷲市都市計画マスタープラン見直し業務委託11,979,000円である。

中学校費・学校管理費は、尾鷲中学校トイレ改修工事34,828,200円、社会教育費・社会教育総務費は、成人式事業330,756円である。

不用額1,922,219円は、予算現額の2.2%で、主に予防費・委託料389,100円、学校管理費・工事請負費1,163,800円である。

## 令和3年度節別決算額集計表(その1)

区	分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	農林水産業費
1	報 酬	43,046,553	53,634,109	9,756,681	15,650,582	4,449,627
2	給 料	13,086,300	250,644,374	55,518,600	114,845,398	65,201,100
3	職 員 手 当 等	20,754,575	253,107,780	31,299,351	79,350,266	33,797,361
4	共 済 費	20,284,654	88,988,786	19,263,132	38,078,885	20,319,527
5	災 害 補 償 費	0	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0
7	報 償 費	0	24,721,739	1,137,691	4,622,580	5,793,000
8	旅 費	0	1,864,790	158,640	208,780	170,880
9	交 際 費	66,210	134,090	0	0	0
10	需 用 費	910,356	57,321,869	9,565,609	57,327,276	15,373,121
11	役 務 費	191,503	65,557,325	8,732,348	13,455,471	2,283,261
12	委 託 料	1,532,960	370,049,740	207,611,031	583,967,639	113,837,880
13	使用料及び賃借料	2,523,390	44,988,399	2,301,955	19,822,164	3,261,478
14	工 事 請 負 費	0	17,235,900	2,662,000	102,335,200	16,946,600
15	原 材 料 費	0	33,963	0	0	145,340
16	公有財産購入費	0	0	0	0	0
17	備 品 購 入 費	510,400	7,560,172	298,760	6,053,410	163,680
18	負担金、補助及び交付金	369,079	78,171,505	1,115,282,299	539,529,987	37,141,806
19	扶 助 費	0	0	1,528,783,381	655,830	0
20	貸 付 金	0	0	0	0	0
21	補償、補填及び賠償金	0	0	0	853,708	0
22	償還金、利子及び割引料	0	6,811,537	73,420,746	1,038,790	0
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0
24	積 立 金	0	1,423,001,450	0	0	0
25	寄 附 金	0	0	0	0	0
26	公 課 費	0	16,400	0	860,500	131,200
27	繰 出 金	0	0	646,272,679	0	0
	予 備 費	0	0	0	0	0
	合 計	103,275,980	2,743,843,928	3,712,064,903	1,578,656,466	319,015,861

(単位：円)

区分	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費
1	3,597,672	204,600	9,082,684	108,016,545	0
2	30,414,300	42,007,624	0	92,360,260	0
3	18,141,829	25,549,620	0	70,832,046	0
4	10,198,614	13,764,322	5,549,031	45,830,101	0
5	0	0	0	0	0
6	0	0	0	0	0
7	4,050,000	0	3,094,000	1,579,269	0
8	85,200	116,520	0	1,765,900	0
9	0	0	0	6,000	0
10	7,111,236	42,441,810	3,234,843	85,031,155	178,200
11	8,220,019	15,853,984	1,451,700	18,374,360	0
12	214,104,495	24,208,830	0	95,113,672	0
13	267,942	1,575,062	261,603	20,405,807	0
14	3,888,500	151,730,700	1,144,000	7,791,300	0
15	0	32,000	0	1,010,339	0
16	0	0	0	0	0
17	0	0	0	7,603,692	0
18	31,625,619	44,291,933	462,651,775	23,105,212	0
19	0	0	0	13,294,634	0
20	0	0	0	3,960,000	0
21	0	0	0	441,266	0
22	0	0	0	0	0
23	0	0	0	0	0
24	0	0	0	0	0
25	0	0	0	0	0
26	0	37,800	232,400	0	0
27	0	0	0	0	0
予備費	0	0	0	0	0
合計	331,705,426	361,814,805	486,702,036	596,521,558	178,200

## 令和3年度節別決算額集計表（その2）

区	分	公債費	予備費	前年度 繰上充用金	繰越明許費	事故繰越
1	報 酬	0	0	0	0	0
2	給 料	0	0	0	0	0
3	職 員 手 当 等	0	0	0	0	0
4	共 濟 費	0	0	0	0	0
5	災 害 補 償 費	0	0	0	0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0
7	報 償 費	0	0	0	528,000	0
8	旅 費	0	0	0	0	0
9	交 際 費	0	0	0	0	0
10	需 用 費	0	0	0	995,584	0
11	役 務 費	0	0	0	2,741,588	0
12	委 託 料	0	0	0	23,912,900	0
13	使用料及び賃借料	0	0	0	849,109	0
14	工 事 請 負 費	0	0	0	43,100,200	0
15	原 材 料 費	0	0	0	0	0
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0
17	備 品 購 入 費	0	0	0	0	0
18	負担金、補助及び交付金	0	0	0	9,822,400	0
19	扶 助 費	0	0	0	0	0
20	貸 付 金	0	0	0	0	0
21	補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0
22	償還金、利子及び割引料	1,100,895,964	0	0	0	0
23	投資及び出資金	0	0	0	0	0
24	積 立 金	0	0	0	0	0
25	寄 附 金	0	0	0	0	0
26	公 課 費	0	0	0	0	0
27	繰 出 金	0	0	0	0	0
	予 備 費	0	0	0	0	0
	合 計	1,100,895,964	0	0	81,949,781	0



(単位:円、%)

区分	令3年度 予算現額	令和3年度 決算額合計	構成比	執行率	令和2年度 決算額合計	構成比	対前年度 増減率
1	258,701,000	247,439,053	2.2	95.6	254,562,078	1.9	△ 2.7
2	664,389,000	664,077,956	5.8	99.9	658,172,081	5.0	0.8
3	541,353,000	532,832,828	4.7	98.4	443,531,742	3.4	20.1
4	263,977,000	262,277,052	2.3	99.3	258,568,699	2.0	1.4
5	0	0	-	-	470,724	0.0	皆減
6	0	0	-	-	0	-	-
7	67,430,000	45,526,279	0.4	67.5	45,074,717	0.4	1.0
8	12,479,000	4,370,710	0.0	35.0	3,872,970	0.0	12.8
9	888,000	206,300	0.0	23.2	75,571	0.0	172.9
10	300,716,200	279,491,059	2.5	92.9	284,428,668	2.2	△ 1.7
11	153,064,000	136,861,559	1.2	89.4	130,708,343	1.0	4.7
12	1,730,194,000	1,634,339,147	14.3	94.4	1,525,160,090	11.6	7.1
13	102,408,800	96,256,909	0.8	93.9	67,650,606	0.5	42.2
14	417,712,000	346,834,400	3.0	83.0	1,027,898,300	7.8	△ 66.2
15	1,724,000	1,221,642	0.0	70.8	1,203,747	0.0	1.4
16	0	0	-	-	2,994,808	0.0	皆減
17	24,147,000	22,190,114	0.2	91.8	95,392,385	0.7	△ 76.7
18	2,535,118,000	2,341,991,615	20.5	92.3	3,668,580,677	28.0	△ 36.1
19	1,582,688,000	1,542,733,845	13.5	97.4	1,525,610,305	11.6	1.1
20	3,960,000	3,960,000	0.0	100.0	3,280,000	0.0	20.7
21	1,923,000	1,294,974	0.0	67.3	512,355	0.0	152.7
22	1,183,771,000	1,182,167,037	10.4	99.8	1,270,908,774	9.7	△ 6.9
23	0	0	-	-	0	-	-
24	1,423,002,000	1,423,001,450	12.5	99.9	1,216,278,004	9.3	16.9
25	0	0	-	-	0	-	-
26	1,374,000	1,278,300	0.0	93.0	1,420,800	0.0	△ 10.0
27	647,685,000	646,272,679	5.7	99.7	640,663,695	4.9	0.8
予備費	2,000,000	0	-	-	0	-	-
合計	11,920,704,000	11,416,624,908	100.0	95.7	13,127,020,139	100.0	△ 13.0



# 特 別 会 計

### 3 特別会計

#### 決算収支状況

令和3年度の特別会計決算収支の状況は次表のとおりである。

会計別	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額(△減)
		歳入	歳出	
国民健康保険 事業特別会計	2,309,044,000	2,302,593,391	2,286,074,828	16,518,563
後期高齢者医療事 業特別会計	674,600,000	676,845,538	671,152,062	5,693,476
合 計	2,983,644,000	2,979,438,929	2,957,226,890	22,212,039

#### 一般会計と特別会計との繰入・繰出金の状況

一般会計と特別会計との繰入・繰出金の状況は次表のとおりである。

会計別	令和3年度		令和2年度		比較増減(△減)		増減率	
	繰入金	繰出金	繰入金	繰出金	繰入金	繰出金	繰入金	繰出金
国民健康保険 事業特別会計	210,443,418	1,540,529	215,192,148	1,401,202	△ 4,748,730	139,327	△ 2.2	9.9
後期高齢者医療事 業特別会計	435,829,261	18,116,881	425,471,547	248,107	10,357,714	17,868,774	2.4	7202.0
合 計	646,272,679	19,657,410	640,663,695	1,649,309	5,608,984	18,008,101	0.8	1091.8

一般会計からの繰入金合計は646,272,679円、前年度と比べると5,608,984円(0.8%)の増加となっている。これは、後期高齢者医療事業特別会計が10,357,714円(2.4%)増加し、国民健康保険事業特別会計が4,748,730円(2.2%)減少したことによる。

また、一般会計への繰出金合計額は19,657,410円で、前年度と比べると18,008,101円(1091.8%)増加している。これは、国民健康保険事業特別会計が139,327円(9.9%)、後期高齢者医療事業特別会計が17,868,774円(7202.0%)増加したことによる。

## 会計別決算状況

### (1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業は、歳入決算額が2,302,593,391円、歳出決算額が2,286,074,828円で、歳入歳出差引額は16,518,563円である。

#### 〔歳入〕

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	2,309,044,000	2,389,745,134	2,302,593,391	1,009,750	86,141,993
令和2年度	2,307,326,000	2,367,438,273	2,279,483,188	1,321,026	86,634,059
比較増減	1,718,000	22,306,861	23,110,203	△ 311,276	△ 492,066

歳入決算額2,302,593,391円は、前年度と比べると23,110,203円(1.0%)増加している。

歳入内訳を前年度と比べると70、71ページのとおりである。

収入の内訳は次のとおりである。

#### (ア) 国民健康保険税

本年度の国民健康保険税の収入済額は379,901,811円で、総収入の16.4%を占めており、前年度の379,924,472円と比べると22,661円(0.0%)減少している。また、国民健康保険税の負担状況について最近3年間の推移を見ると次表のとおりである。

#### 保 険 税 の 負 担 状 況 ( 現 年 度 分 )

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
調定額	円 383,488,200	386,612,000	357,756,700
被保険者数	人 3,975	4,203	4,329
加入世帯数	世帯 2,769	2,904	2,951
1人当りの負担額	円 96,475	91,984	82,641
1世帯当りの負担額	円 138,493	133,130	121,232

(注)調定額は現年度分で、被保険者数及び世帯数は、各年度末現在の数値による。

本年度の被保険者1人当りの負担額は96,475円で、前年度と比べると4,491円(4.8%)増加しており、国民健康保険加入1世帯当りの負担額は138,493円で、前年度と比べると5,363円(4.0%)増加してい

る。

なお、被保険者数は、前年度と比べると228人（5.4%）減少している。

国民健康保険税の収入済額及び収納率の状況について、最近6年間の推移をみると次表のとおりである。

保険税の収入済額及び収納率の推移（現年度分及び滞納繰越分）（単位：円、%）

区	分	決	算	額	収	納	率	区	分	決	算	額	収	納	率
令和3年度				379,901,811			81.3	平成30年度				364,830,413			82.0
令和2年度				379,924,472			81.2	平成29年度				386,243,639			83.0
令和元年度				348,873,069			80.1	平成28年度				409,520,292			83.7

収納率については、前年度と比べると0.1ポイント上昇し、引き続き80%台に達しているが、今後も、財源の確保と負担の公平性の観点から、より一層未収金の回収及び新たな未収金の発生防止に努め、収納率の向上を図られたい。

本年度の国民健康保険税不納欠損処分の状況は次表のとおりである。

不納欠損処分の状況（単位：円、件）

欠損処分の状況		主な理由		件数
欠損処分額	件数			
1,009,750	31	1. 消滅時効の完成		5
		2. 執行停止後3か年経過したもの		21
		3. 即時消滅 【所在不明、生活保護、換価不足、本人死亡、その他】		5
		合 計		31

不納欠損処分額は、1,009,750円で、前年度の1,321,026円と比べると、311,276円（23.5%）減少している。

今後とも、不納欠損処理にあたっては、税の公平・公正な負担という観点から、法令等の定めるところにより適正に管理し、滞納者の支払能力等個別事由を調査・判断の上、厳正な対応を望むものである。

（イ）国庫支出金

国庫支出金は536,000円で前年度と比べると4,476,000円（89.3%）減少している。

（ウ）県支出金

県支出金は1,666,545,376円で、前年度と比べると29,493,781円（1.8%）増加している。

(エ) 財産収入

財産収入は8,000円で、前年度と同様となっている。

(オ) 繰入金

繰入金は210,444,418円で、前年度と比べると4,748,730円(2.2%)減少している。

(カ) 繰越金

繰越金は41,458,215円で、前年度と比べると3,979,179円(10.6%)増加している。

(キ) 諸収入

諸収入は3,699,571円で、前年度と比べると1,115,366円(23.1%)減少している。

また、繰入金、国庫支出金及び県支出金の状況について、最近3年間の推移を見ると次表のとおりである。

繰入金等の推移

(単位:円、%)

区分	繰入金		国庫支出金		県支出金	
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
令和3年度	210,444,418	△ 2.2	536,000	△ 89.3	1,666,545,376	1.8
令和2年度	215,193,148	△ 22.3	5,012,000	320.1	1,637,051,595	△ 6.2
令和元年度	276,972,634	8.0	1,193,000	皆増	1,746,945,987	△ 3.8

## 〔歳 出〕

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	2,309,044,000	2,286,074,828	0	22,969,172	99.0
令和2年度	2,307,326,000	2,238,024,973	0	69,301,027	96.9
比較増減	1,718,000	48,049,855	0	△ 46,331,855	—

歳出決算額は2,286,074,828円で、前年度と比べると48,049,855円(2.1%)増加している。

歳出内訳を前年度と比べると72、73ページのとおりである。

支出の内訳は次のとおりである。

## (ア) 総務費

総務費は51,763,282円で、前年度と比べると2,325,041円(4.2%)減少している。

総務費の内訳は次表のとおりである。

## 総務費 項別 年度比較表

(単位:円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減(△減)	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率
総務管理費	46,397,616	89.6	51,695,709	95.6	△ 5,298,093	△ 10.2
徴 税 費	5,360,416	10.4	2,280,928	4.2	3,079,488	135.0
運営協議会費	5,250	0.0	111,686	0.2	△ 106,436	△ 95.2
合 計	51,763,282	100.0	54,088,323	100.0	△ 2,325,041	△ 4.2

## (イ) 保険給付費

保険給付費は1,610,626,247円で、前年度と比べると57,996,843円(3.7%)増加している。

保険給付費の内訳は次表のとおりである。



保険給付費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年 度		令和 2 年 度		比 較 増 減(△減)	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率
療 養 諸 費	1,386,094,028	86.1	1,343,327,828	86.5	42,766,200	3.1
高 額 療 養 費	220,797,169	13.7	204,810,106	13.2	15,987,063	7.8
移 送 費	0	—	0	—	0	—
出 産 育 児 諸 費	2,085,050	0.1	2,941,470	0.2	△ 856,420	△ 29.1
葬 祭 諸 費	1,650,000	0.1	1,550,000	0.1	100,000	6.4
傷 病 手 当 金	0	—	0	—	0	—
合 計	1,610,626,247	100.0	1,552,629,404	100.0	57,996,843	3.7

被保険者の療養諸費は1,386,094,028円で、前年度と比べると42,766,200円(3.1%)増加している。高額療養費は220,797,169円で、前年度と比べると15,987,063円(7.8%)増加している。

(ウ) 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金は512,388,877円で、前年度と比べると33,460,673円(6.1%)減少している。

(エ) 共同事業拠出金

共同事業拠出金は30円で、前年度と比べると210円(87.5%)減少している。

(オ) 保健事業費

保健事業費は27,220,373円で、前年度と比べると244,512円(0.9%)増加している。

(カ) 基金積立金

基金積立金は60,815,000円で、前年度と比べると16,879,000円(38.4%)増加している。

(キ) 公債費

公債費の支出はない。

(ク) 諸支出金

諸支出金は23,261,019円で、前年度と比べると8,715,424円(59.9%)増加している。

今後も、本事業の安定的運営のため、市民の理解と協力を得ながら、財源を確保するとともに、事業の積極的な推進に努めるよう望むところである。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計は、歳入決算額が676,845,538円、歳出決算額が671,152,062円で、歳入歳出差引額は5,693,476円である。

〔歳入〕

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額
令和3年度	674,600,000	680,434,735	676,845,538	1,026,967	2,562,230
令和2年度	644,016,000	648,251,213	644,541,363	129,199	3,580,651
比較増減	30,584,000	32,183,522	32,304,175	897,768	△ 1,018,421

歳入決算額は676,845,538円で、前年度と比べると32,304,175円(5.0%)増加している。歳入内訳を前年度と比べると70、71ページのとおりである。

収入の内訳は次のとおりである。

(ア) 後期高齢者医療保険料

本年度の後期高齢者医療保険料の収入済額は217,492,347円で、前年度の214,281,251円と比べると、3,211,096円(1.4%)増加している。また、後期高齢者医療保険料の負担状況は次表のとおりである。

保険料の負担状況(現年度分)(単位:円、人)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
調定額	217,331,544	213,842,016	205,033,466
被保険者数	4,347	4,329	4,394
1人当りの負担額	49,995	49,397	46,662

(注)調定額は現年度分で、被保険者数は年度末現在の数値による。

本年度の被保険者1人当りの負担額は49,995円で、前年度と比べると598円(1.2%)増加している。なお、被保険者数は、前年度と比べると18人(0.4%)増加している。

保険料の収入済額及び収納率(現年度分及び滞納繰越分)

(単位:円、%)

区	分	決	算	額	収	納	率
令	和	3	年	度	217,492,347		98.3
令	和	2	年	度	214,281,251		98.2
令	和	元	年	度	204,694,331		97.9

後期高齢者医療保険料の収入済額は217,492,347円で、収納率は98.3%で、前年度と比べると0.1ポイント上昇している。

本年度の後期高齢者医療保険料不納欠損処分の状況は次表のとおりである。

不納欠損処分の状況

(単位:円、件)

欠損処分の状況		主な理由	件数
欠損処分類	件数	1. 消滅時効の完成	6
1,026,967	12	2. 執行停止後3か年経過したもの	0
		3. 即時消滅 【所在不明、生活保護、換価不足、本人死亡、その他】	6
		合 計	12

不納欠損処分類額は1,026,967円で、前年度の129,199円と比べると、897,768円(694.8%)増加している。

今後とも、不納欠損処理にあたっては、保険料の公平・公正な負担という観点から、法令等の定めるところにより適正に管理し、滞納者の支払能力等個別事由を調査・判断の上、厳正な対応を望むものである。

(イ) 繰入金

繰入金は435,829,261円で、前年度と比べると10,357,714円(2.4%)増加している。

(ウ) 繰越金

繰越金は5,496,869円で、前年度と比べると893,104円(19.3%)増加している。

(エ) 諸収入

諸収入は18,027,061円で、前年度と比べると18,007,261円(90945.7%)増加している。

(オ) 国庫支出金

国庫支出金は、本年度の収入がなく、前年度と比べると165,000円(皆減)減少している。

〔歳出〕

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	674,600,000	671,152,062	0	3,447,938	99.4
令和2年度	644,016,000	639,044,494	0	4,971,506	99.2
比較増減	30,584,000	32,107,568	0	△1,523,568	-

歳出決算額は671,152,062円で、前年度と比べると32,107,568円(5.0%)増加している。歳出内訳を前年度と比べると72、73ページのとおりである。

支出の内訳は次のとおりである。

(ア) 総務費

総務費は8,208,961円で、前年度と比べると143,465円(1.7%)減少している。

(イ) 広域連合負担金

後期高齢者への医療給付や保険事業の運営費に充てられる広域連合負担金は、644,651,573円で、前年度と比べると20,315,866円(3.2%)増加している。

(ウ) 諸支出金

諸支出金は18,291,528円で、前年度と比べると、11,935,167円(187.7%)増加している。

今後とも、本事業については、市民の理解と協力を得ながら、財源を確保するとともに、事業の積極的な推進に努めるよう望むところである。

## 特別会計歳入決算額比較表

区 分			令和3年度				
			予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		
					金 額	予算対	調定対
国民健康 保険事業	1	国民健康保険税	370,917,000	466,984,431	379,901,811	102.4	81.3
	2	国庫支出金	536,000	536,000	536,000	100.0	100.0
	3	県支出金	1,680,415,000	1,666,545,376	1,666,545,376	99.1	100.0
	4	財産収入	8,000	8,000	8,000	100.0	100.0
	5	繰入金	211,856,000	210,444,418	210,444,418	99.3	100.0
	6	繰越金	41,458,000	41,458,215	41,458,215	100.0	100.0
	7	諸収入	3,854,000	3,768,694	3,699,571	95.9	98.1
	歳入合計		2,309,044,000	2,389,745,134	2,302,593,391	99.7	96.3
後期高齢者 医療事業	1	後期高齢者医療保険料	214,243,000	221,081,544	217,492,347	101.5	98.3
	2	繰入金	435,830,000	435,829,261	435,829,261	99.9	100.0
	3	繰越金	5,497,000	5,496,869	5,496,869	99.9	100.0
	4	諸収入	19,030,000	18,027,061	18,027,061	94.7	100.0
	5	国庫支出金	0	0	0	-	-
	歳入合計		674,600,000	680,434,735	676,845,538	100.3	99.4
総合計			2,983,644,000	3,070,179,869	2,979,438,929	99.8	97.0

(単位:円、%)

令和2年度					対前年度収入済額(△減)	
予算現額	調定額	収入済額			増減額	増減率
		金額	予算対	調定対		
374,134,000	467,786,434	379,924,472	101.5	81.2	△ 22,661	△0.0
5,061,000	5,012,000	5,012,000	99.0	100.0	△ 4,476,000	△ 89.3
1,670,974,000	1,637,051,595	1,637,051,595	97.9	100.0	29,493,781	1.8
8,000	8,000	8,000	100.0	100.0	0	-
215,194,000	215,193,148	215,193,148	99.9	100.0	△ 4,748,730	△ 2.2
37,479,000	37,479,036	37,479,036	100.0	100.0	3,979,179	10.6
4,476,000	4,908,060	4,814,937	107.5	98.1	△ 1,115,366	△ 23.1
2,307,326,000	2,367,438,273	2,279,483,188	98.7	96.2	23,110,203	1.0
212,745,000	217,991,101	214,281,251	100.7	98.2	3,211,096	1.4
425,472,000	425,471,547	425,471,547	99.9	100.0	10,357,714	2.4
4,604,000	4,603,765	4,603,765	99.9	100.0	893,104	19.3
1,030,000	19,800	19,800	1.9	100.0	18,007,261	90945.7
165,000	165,000	165,000	100.0	100.0	△ 165,000	皆減
644,016,000	648,251,213	644,541,363	100.0	99.4	32,304,175	5.0
2,951,342,000	3,015,689,486	2,924,024,551	99.0	96.9	55,414,378	1.8

## 特別会計歳出決算額比較表

区 分			令和3年度					
			予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算対	構成比
国民健康保険事業	1	総務費	54,121,000	51,763,282	0	2,357,718	95.6	2.3
	2	保険給付費	1,627,511,000	1,610,626,247	0	16,884,753	98.9	70.4
	3	国民健康保険事業費納付金	512,390,000	512,388,877	0	1,123	99.9	22.4
	4	共同事業拠出金	1,000	30	0	970	3.0	0.0
	5	保健事業費	30,097,000	27,220,373	0	2,876,627	90.4	1.2
	6	基金積立金	60,815,000	60,815,000	0	0	100.0	2.7
	7	公債費	132,000	0	0	132,000	-	-
	8	諸支出金	23,977,000	23,261,019	0	715,981	97.0	1.0
	歳出合計		2,309,044,000	2,286,074,828	0	22,969,172	99.0	100.0
後期高齢者医療事業	1	総務費	8,571,000	8,208,961	0	362,039	95.7	1.2
	2	広域連合負担金	646,911,000	644,651,573	0	2,259,427	99.6	96.1
	3	諸支出金	19,118,000	18,291,528	0	826,472	95.6	2.7
	歳出合計		674,600,000	671,152,062	0	3,447,938	99.4	100.0
総合計			2,983,644,000	2,957,226,890	0	26,417,110	99.1	-



(単位:円、%)

令和2年度						対前年度支出済額(△減)	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算対	構成比	増減額	増減率
55,912,000	54,088,323	0	1,823,677	96.7	2.4	△ 2,325,041	△ 4.2
1,617,746,000	1,552,629,404	0	65,116,596	95.9	69.4	57,996,843	3.7
545,851,000	545,849,550	0	1,450	99.9	24.4	△ 33,460,673	△ 6.1
1,000	240	0	760	24.0	0.0	△ 210	△ 87.5
27,925,000	26,975,861	0	949,139	96.6	1.2	244,512	0.9
43,936,000	43,936,000	0	0	100.0	2.0	16,879,000	38.4
132,000	0	0	132,000	-	-	0	-
15,823,000	14,545,595	0	1,277,405	91.9	0.6	8,715,424	59.9
2,307,326,000	2,238,024,973	0	69,301,027	96.9	100.0	48,049,855	2.1
8,637,000	8,352,426	0	284,574	96.7	1.3	△ 143,465	△ 1.7
628,189,000	624,335,707	0	3,853,293	99.3	97.7	20,315,866	3.2
7,190,000	6,356,361	0	833,639	88.4	1.0	11,935,167	187.7
644,016,000	639,044,494	0	4,971,506	99.2	100.0	32,107,568	5.0
2,951,342,000	2,877,069,467	0	74,272,533	97.4	-	80,157,423	2.7

## 4 実質収支に関する調書

本調書と会計決算書を照合審査したところ、計数は適正であると認められた。  
一般会計及び特別会計実質収支額の状況は次表のとおりである。

各 会 計 実 質 収 支 額

(単位：円)

区 分	一般会計	特 別 会 計	
		国民健康保険 事業特別会計	後期高齢者医療 事業特別会計
1 歳入総額	11,759,357,896	2,302,593,391	676,845,538
2 歳出総額	11,416,624,908	2,286,074,828	671,152,062
3 歳入歳出差引額	342,732,988	16,518,563	5,693,476
4 翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	3,610,000	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0
	計	3,610,000	0
5 実質収支額	339,122,988	16,518,563	5,693,476
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0

## 5 財産に関する調書

財産に関する調書は、財産の増減を明らかにするため、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されるもので、この審査に当たっては、本年度の増減、運用状況等について関係諸帳簿及び証書類の確認を行った。その結果、調書の内容に誤りはなく、計数についても正確であると認められた。

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減内訳		決算年度末 現在高
			増	減	
土 地	土地(本庁舎・その他の行政 機関・公共用財産・宅地)	861,808 m <sup>2</sup>	213 m <sup>2</sup>	392 m <sup>2</sup>	861,629 m <sup>2</sup>
	土地(田畑・原野・雑種地・山 林(市有林を除く。))	28.98 ha	0 ha	0 ha	28.98 ha
建 物		90,882 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	363 m <sup>2</sup>	90,519 m <sup>2</sup>

土地の本年度末現在高は、本庁舎等の土地861,629m<sup>2</sup>及び田畑等の土地28.98haである。

本庁舎等の土地について、その他の行政機関・その他の施設が165m<sup>2</sup>減少しており、これは元九鬼出張所用地を行政財産の用途を廃止し普通財産にしたことによるものである。公共用財産・その他の15m<sup>2</sup>の増加については、寄附用地を農業用水路、福祉施設駐車場として整備したことによる増加及び公衆用道路用地を行政財産の用途を廃止し普通財産にしたことによる減少である。普通財産・宅地の29m<sup>2</sup>の減少については、元九鬼出張所用地を普通財産にしたことによる増加及び元市営住宅新田団地の一部を売却したことによる減少である。

建物の本年度末現在高は、90,519m<sup>2</sup>である。

木造分については、その他の行政機関・その他の施設として、元九鬼出張所と元飛鳥幼稚園の建物を除却したことで363m<sup>2</sup>減少している。

イ 市有林

(単位:ha)

区 分	前年度末現在高			決算年度中増減高(△減)			決算年度末現在高		
	普通林	制限林	計	普通林	制限林	計	普通林	制限林	計
直 営 林	896.61	2,786.00	3,682.61	0.00	0.00	0.00	896.61	2,786.00	3,682.61
貸 付 林	81.84	1,270.44	1,352.28	0.00	0.00	0.00	81.84	1,270.44	1,352.28
合 計	978.45	4,056.44	5,034.89	0.00	0.00	0.00	978.45	4,056.44	5,034.89

市有林の本年度末現在高は合計5,034.89haで、前年度と同様である。

ウ 有価証券

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△減)	決算年度末現在高
伊勢鉄道株式会社	7,500,000	0	7,500,000
株式会社ゼットティヴィ	50,000	0	50,000
株式会社三重県松阪食肉公社	893,000	0	893,000
合 計	8,443,000	0	8,443,000

有価証券の本年度末現在高は、8,443,000円で、前年度と同様である。

エ 出資による権利

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△減)	決算年度末現在高
出資金及び出捐金	160,772,479	△ 809,951	159,962,528

出資による権利の本年度末現在高は159,962,528円で、前年度と比べ、809,951円減少している。

(2) 物品

(単位:台、隻)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△減)	決算年度末現在高
車 両	104	1	105
和 船	1	0	1

車両については、本年度中において、増減合計で1台増加したことにより、車両の本年度末現在高は105台となった。和船は、前年度と同様である。車両の増減内訳については、次表のとおりである。

公用車増減表

種類別	年度当初現在数	年度内増減		決算年度末現在数
		増	減	
1 普通貨物自動車	9台	0台	0台	9台
2 小型貨物自動車	5台	0台	0台	5台
3 普通乗合自動車	6台	1台	0台	7台
4 普通乗用自動車	3台	0台	0台	3台
5 小型乗用自動車	19台	0台	1台	18台
6 普通特殊自動車	25台	2台	1台	26台
7 小型特殊自動車	4台	0台	0台	4台
8 軽貨物自動車	14台	0台	0台	14台
9 軽乗用自動車	9台	0台	0台	9台
10 軽特殊自動車	5台	0台	0台	5台
11 原動機付自転車	5台	0台	0台	5台
計	104台	3台	2台	105台

(3) 債権

(単位:円)

前年度末現在高	決算年度中増減(△減)	決算年度末現在高
110,084,600	△ 1,899,000	108,185,600

債権の本年度末現在高は108,185,600円で、前年度と比べると1,899,000円の減少となっている。

これは、奨学資金貸付金が670,000円、市民税特別徴収翌年度徴収金が1,229,000円減少したことによるものである。

## むすび

以上が、令和3年度尾鷲市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の概要である。

### 一般会計

本年度の一般会計にかかる予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行については、概ね適正に処理されているものと認められた。

本市を取り巻く経済情勢は、人口減少（令和4年3月31日現在16,603人）や少子高齢化等の影響により、長期にわたり活力が低下してきており、本市の財政運営においては、主な自主財源である市税収入が引き続き減少傾向にあることなどから厳しい状況が続くものと考えられる。

また、新型コロナウイルス感染症の蔓延や中部電力三田火力発電所の廃止、熊野尾鷲道路の南北インター間の開通など、大きな社会環境の変化への対応に迫られている。

このようななか、市では、令和4年度から10年間のまちの将来像を「住みたいまち 住み続けたいまち おわせ」と定め、第7次総合計画に基づき、人口減少、少子高齢化をはじめ、社会環境の変化に対応した施策について、計画的かつ積極的な取り組みを開始されている。

本年度の一般会計決算額は、歳入が117億5,935万円、歳出が114億1,662万円、歳入歳出差引額は、3億4,273万円を計上している。さらに、翌年度へ繰越すべき財源361万円を差し引いた実質収支額は、3億3,912万円の黒字となっている。

歳入の16.8%を占める市税の収入済額は、19億7,563万円で、前年度と比較すると2,113万円（1.0%）減少しており、収納率は95.8%で、1.1ポイント上昇している。一方で、収入未済額は8,199万円で、前年度と比較すると2,534万円（23.6%）減少している。

市税以外の収入未済額の合計額は2,141万円で、前年度と比較すると、49万円（2.2%）減少している。これは、土木費・使用料が88万円（11.6%）増加したが、民生費・負担金が71万円（28.7%）、衛生手数料が13万円（33.9%）、民生費・雑入が49万円（4.5%）減少したこと等による。

今後も市民の納税、納付に対する意識高揚を図り、財源の確保と負担の公平性の観点からも、引き続き、債権管理を徹底し、債務者の生活実態、財産状況等の把握や、定期的な督促、納付誓約書の徴取など、関係機関との緊密な連携等による効果的な回収を推進し、収納率の向上を図られたい。

本年度の歳入決算額を財源別にみると、自主財源が38億9,498万円で、依存財源が78億6,437万円となり、構成比率は自主財源が33.2%、依存財源が66.8%で、自主財源の割合は、前年度と比較すると2.4ポイント上昇している。

一方、本年度の歳出決算額を性質別にみると、義務的経費は、49億6,676万円で、前年度と比較すると3億9,955万円(8.7%)の増加となり、構成比率は43.5%で、前年度比8.7ポイント上昇している。これは、人件費が1億720万円(6.8%)、扶助費が4億3,157万円(24.4%)増加し、公債費が1億3,922万円(11.2%)減少したことによる。

投資的経費は、5億6,276万円で、前年度と比較すると6億2,586万円(52.6%)の減少となり、構成比率は4.9%で、前年度比4.2ポイント低下している。これは、普通建設事業費が5億8,542万円(50.9%)、災害復旧事業費が4,043万円(99.5%)減少したことによる。

その他の経費は、58億8,709万円で、前年度と比較すると14億8,408万円(20.1%)の減少となり、構成比率は51.6%で、前年度比4.6ポイント低下している。これは、積立金が2億672万円(16.9%)、貸付金が68万円(20.7%)、繰出金が1,082万円(1.0%)増加し、物件費が1,365万円(0.7%)、維持補修費が466万円(6.0%)、補助費等が16億8,398万円(53.7%)減少したことによる。

次に、財政構造状況を示す指数をみると、財政力指数は0.349(令和2年度類似団体指数:0.42)で、前年度と比較すると0.019ポイント低下している。経常収支比率は、89.6%(令和2年度類似団体指数:93.3%)で、前年度と比べ9.2ポイント低下している。公債費比率は、6.7%で、前年度と比較すると3.2ポイント低下している。結果として、経常収支比率と公債費比率において改善の傾向が見られる。

今後も公共施設整備については、規模の大きい事業の実施が想定され、その多くが市債発行等による財源での実施が見込まれるため、将来における過重な財

政負担とならないよう、確実な償還財源を見込んだうえでの健全な財政運営が望まれる。

なお、本年度末における市債現在高は9億2,549万円で、市民一人当たり約55万円に相当する。

今後の財政運営について考察すると、歳入面では、少子高齢化や人口減少、大規模事業者の撤退などにより主な自主財源である市税収入の減少が続いている一方で、ふるさと納税の好調な寄附や依存財源である地方交付税の増額等も見られたが、引き続き財政状況は厳しく、中長期的な財政の動向も十分鑑みながら、適切かつ効果的な財政運営が肝要であると推察される。

一方、歳出面では、老朽化した各公共施設の整備事業、地場産業の振興や防災・減災対策の推進、子育て支援や保健福祉、少子高齢化対策等を進めており、加えて、東紀州5市町による広域ごみ処理施設の整備及び中部電力三田火力発電所跡地の利活用など、大型の設備投資が見込まれていることから引き続き財政需要は増加するものと予想される。

このような現状を踏まえ、人口減少の急速な進行が予想されるなかで、次世代の市民にとって過剰な設備投資とならないよう、ご留意されるとともに、より一層の財政健全化に取り組まれない。また、本市を取り巻く社会経済環境の変化に対応し、第7次尾鷲市総合計画に基づく振興施策について、中長期的な視点で取り組まれることを望むものである。



## 特別会計

本年度の特別会計にかかる予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行については、概ね適正に処理されているものと認められた。

### 1 国民健康保険事業特別会計

本年度の歳入決算額は23億259万円、歳出決算額は22億8,607万円で、歳入歳出差引額は1,651万円の黒字となっている。

歳入においては、前年度と比較して2,311万円(1.0%)増加しており、増加したものは、県支出金2,949万円(1.8%)、繰越金397万円(10.6%)であり、減少した主なものは、国庫支出金447万円(89.3%)、繰入金474万円(2.2%)、諸収入111万円(23.1%)となっている。

歳出においては、前年度と比較して4,804万円(2.1%)増加しており、前年度と比較して増加した主なものは、保険給付費5,799万円(3.7%)、基金積立金1,687万円(38.4%)、諸支出金871万円(59.9%)であり、減少した主なものは、総務費232万円(4.2%)、国民健康保険事業費納付金3,346万円(6.1%)となっている。

国民健康保険税の本年度の収納率は81.3%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。収入未済額は8,607万円で46万円(0.5%)減少している。収納率は、80%台で推移しており、収入済額は減少している。今後も税負担の公平性及び財源確保の観点から保険税の収納強化に努められたい。

本事業については、今後、高齢化率の上昇による医療費の増加が見込まれる一方で、平成30年度から開始された県の一元化による財政運営や国保税の税率改正の影響、新型コロナウイルス感染症の影響等も見極めながら、医療費の抑制等による財政運営の安定化など、引き続き事業の抱える課題への取り組みについて、更なる強化を図られたい。

## 2 後期高齢者医療事業特別会計

本年度の歳入決算額は6億7,684万円、歳出決算額は6億7,115万円で、歳入歳出差引額は569万円の黒字となっている。

歳入においては、前年度と比較して3,230万円(5.0%)増加しており、増加した主なものは、後期高齢者医療保険料321万円(1.4%)、繰入金1,035万円(2.4%)、諸収入1,800万円(90945.7%)であり、減少したのは、国庫支出金16万円(皆減)となっている。

歳出においては、前年度と比較して3,210万円(5.0%)増加しており、増加したものは、広域連合負担金2,031万円(3.2%)、諸支出金1,193万円(187.7%)が増加し、減少したものは、総務費14万円(1.7%)となっている。

本事業については、今後とも高齢者が安心して医療を受けられるよう、市民の理解と協力を得ながら財源を確保するとともに、安全・安心な医療を保証するため、引き続き事業の円滑な運営に努められたい。

## 令和3年度基金運用状況



尾 監 第 8 7 号  
令和 4 年 8 月 1 8 日

尾鷲市長 加藤 千速 様

尾鷲市監査委員 民 部 俊 治

尾鷲市監査委員 濱 中 佳 芳 子

令和 3 年度尾鷲市基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 3 年度尾鷲市基金運用状況について、審査した結果、次のとおり意見を提出します。

## 令和3年度尾鷲市基金運用状況審査意見

### I 審査の対象

用品調達基金  
財政調整基金  
公共施設等基金  
減債基金  
職員退職手当基金  
地域福祉基金  
活性化対策基金  
熊野古道森林施業対策基金  
交通安全対策事業基金  
尾鷲みどりの基金  
みえ森と緑の県民税市町交付金基金  
ふるさと応援基金  
都市計画事業基金  
森林環境譲与税基金  
災害等対策基金  
地方創生拠点整備等基金  
国民健康保険財政調整基金

### II 審査の期間

令和4年7月13日から令和4年8月18日

### III 審査の方法

審査に付された令和3年度の各基金の運用状況調書が、地方自治法第241条第5項の規定等に準拠し、特定の目的のために適正に運用等がなされているかについて、聴取り、照合等慎重に審査した。

### IV 審査の結果

審査に付された基金運用状況を示す書類その他関係諸帳簿等の計数は正確であり、各基金の設置目的に沿って適正に運用されていると認められた。

審査の概要と意見については次に述べるとおりである。

## 1 各基金運用状況

各基金の運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高 (令和3年3月31日)	決 算 年 度 中 増 減		決算年度末現在高 (令和4年3月31日)
		増	減	
用品調達基金	5,000,000	0	0	5,000,000
財政調整基金	931,383,057	1,054,864,000	316,785,000	1,669,462,057
公共施設等基金	118,686,835	0	0	118,686,835
減債基金	150,844,000	78,694,000	35,000,000	194,538,000
職員退職手当基金	44,334,500	3,000	0	44,337,500
地域福祉基金	72,185,000	0	0	72,185,000
活性化対策基金	107,884,000	50,000	50,000	107,884,000
熊野古道森林施業対策基金	18,250,000	1,000,000	1,000,000	18,250,000
交通安全対策事業基金	12,347,000	3,000	438,000	11,912,000
尾鷲みどりの基金	50,692,000	25,929,000	33,333,000	43,288,000
みえ森と緑の県民税 市町交付金基金	2,275,612	1,279,510	0	3,555,122
ふるさと応援基金	432,073,625	229,859,000	233,225,000	428,707,625
都市計画事業基金	116,669,000	12,620,000	95,000,000	34,289,000
森林環境譲与税基金	13,904,392	17,196,940	0	31,101,332
災害等対策基金	4,737,000	1,503,000	562,000	5,678,000
地方創生拠点整備等基金	1,001,000	0	0	1,001,000
国民健康保険財政調整基金	136,120,000	60,815,000	1,000	196,934,000
合 計	2,218,387,021	1,483,816,450	715,394,000	2,986,809,471

基金合計の本年度末現在高は2,986,809,471円で、前年度末現在高と比べると768,422,450円(34.6%)増加している。

### (1) 用品調達基金

本年度末現在高は5,000,000円で、前年度末現在高と同額である。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、財政調整基金に積立られている。

(2) 財政調整基金

本年度末現在高は1,669,462,057円で前年度末現在高931,383,057円に本年度積立額1,054,864,000円を加え、本年度取崩額316,785,000円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、この基金に積立られている。

(3) 公共施設等基金

本年度末現在高は118,686,835円で、前年度末現在高と同額である。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、財政調整基金に積み立られている。

(4) 減債基金

本年度末現在高は194,538,000円で、前年度末現在高150,844,000円に、本年度積立額78,694,000円を加え、本年度取崩額35,000,000円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上して、この基金に編入している。

(5) 職員退職手当基金

本年度末現在高は44,337,500円で、前年度末現在高44,334,500円に、本年度積立額3,000円を加えたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上して、この基金に編入している。

(6) 地域福祉基金

本年度末現在高は72,185,000円で、前年度末現在高と同額である。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により一般会計歳入歳出予算に計上して、同基金の目的を達成するための経費の財源に充てるとともに、剰余金が生じた時は、予算の定めるところにより基金に積立られている。

(7) 活性化対策基金

本年度末現在高は107,884,000円で、前年度末現在高107,884,000円に、本年度積立額50,000円を加え、本年度取崩額50,



０００円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、豊かな地域社会の実現を図るための経費に充てている。

(8) 熊野古道森林施業対策基金

本年度末現在高は１８，２５０，０００円で、前年度末現在高１８，２５０，０００円に、本年度積立額１，０００，０００円を加え、本年度取崩額１，０００，０００円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、財政調整基金に編入している。

(9) 交通安全対策事業基金

本年度末現在高は１１，９１２，０００円で、前年度末現在高１２，３４７，０００円に、本年度積立額３，０００円を加え、本年度取崩額４３８，０００円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入している。

(10) 尾鷲みどりの基金

本年度末現在高は４３，２８８，０００円で、前年度末現在高５０，６９２，０００円に、本年度積立額２５，９２９，０００円を加え、本年度取崩額３３，３３３，０００円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入している。

(11) みえ森と緑の県民税市町交付金基金

本年度末現在高は３，５５５，１２２円で、前年度末現在高２，２７５，６１２円に、本年度積立額１，２７９，５１０円を加えたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入することとなっている。

(12) ふるさと応援基金

本年度末の現在高は４２８，７０７，６２５円で、前年度末現在高４３２，０７３，６２５円に、本年度積立額２２９，８５９，０００円を加え、本年度取崩額２３３，２２５，０００円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入している。

(13) 都市計画事業基金

本年度末現在高は34,289,000円で、前年度末現在高116,669,000円に、本年度積立額12,620,000円を加え、本年度取崩額95,000,000円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入している。

(14) 森林環境譲与税基金

本年度末現在高は31,101,332円で、前年度末現在高13,904,392円に、本年度積立額17,196,940円を加えたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入している。

(15) 災害等対策基金

本年度末現在高は5,678,000円で、前年度末現在高4,737,000円に、本年度積立額1,503,000円を加え、本年度取崩額562,000円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入することとなっている。

(16) 地方創生拠点整備等基金

本年度末現在高は1,001,000円で、前年度末現在高と同額である。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入することとなっている。

(17) 国民健康保険財政調整基金

国民健康保険財政調整基金の本年度末現在高は196,934,000円で、前年度末現在高136,120,000円に、本年度積立額60,815,000円を加え、本年度取崩額1,000円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、この基金に積立られている。

## むすび

### 基金の運用状況

審査に付された17基金の本年度末現在高合計は、29億8,680万円で、前年度と比較すると7億6,842万円(34.6%)増加している。

これは主に、財政調整基金が7億3,807万円(79.2%)、減債基金が4,369万円(28.9%)、森林環境譲与税基金が1,719万円(123.6%)、国民健康保険財政調整基金が6,081万円(44.6%)増加し、尾鷲みどりの基金が740万円(14.6%)、ふるさと応援基金が336万円(0.7%)、都市計画事業基金が8,238万円(70.6%)減少していることなどによるものである。

基金全体としては、財政調整基金などを中心に増加しており、財政面では改善の傾向がみられるものの、今後の広域ごみ処理施設や老朽化した公共施設の耐震化等の設備投資を鑑み、引き続き慎重な財政運営が望まれる。

基金は、普通預金及び定期預金として6つの金融機関に預託されており、安全かつ確実な方法で運用されているが、預託先金融機関の経営状況については適宜把握されるよう努められたい。

また、それぞれの基金運用については、適正かつ慎重に取り扱われたい。